

**2020 (令和2) 年度
事業報告書**

学校法人 梅光学院

2021年（令和3年）5月26日



学校法人梅光学院 建学の理念

「強くしなやかな精神と、新しい世界を切り拓く能力を、
他者のために用いることのできる人間を育てる」

目次		頁
2020年度事業報告書作成にあたって		
法人の概要		
I	設置する学校	1
	校地・校舎	2
	沿革	3
	組織図	4・5
	役員名簿	6
	評議員名簿	7
	役員・評議員の概要	8
	役員・評議員の責任免除	9
	役職者一覧	10
	設置する学校の定員	11
	教職員数	12
	大学教員・学生数比率	13
	大学退学・除籍数	14
	大学社会人・留学生、派遣留学生数	15
	大学海外大学との協定	16
	大学間連携協定	17
	大学図書館統計	18
II	2020年度 学校法人梅光学院行事報告	19・20
III	2020年度事業報告	21～41
IV	2020年度決算	42
	財務の概要	43
	監査報告書	44
	資金収支計算書	45
	事業活動収支計算書	46～47
	事業活動収支内訳表（部門別）	48
	貸借対照表	49～51
	資産運用について	52
	財産目録	53
	財務比率の推移	54

2020 年度梅光学院 事業報告書

理事長 本間 政雄

2020 年度は、コロナ禍に見舞われ、感染予防対策を行いながら、法人運営、幼稚園、中・高校、大学における教育活動を継続すべく、学院の総力を挙げて取り組んだ1年となりました。その結果、学院内における感染者は、ゼロにはなりませんでしたが、最小限に抑制できたのではないかと思います。

一方、コロナ禍により、オープン・キャンパス、オープン・スクールの開催回数は減少し、大学に関しては、高校側の指導・指示もあり、対面で参加人数を制限して実施しても、参加者は大きく減少しました。また、まだ学校基本調査のデータが公表されていないため、推測でしかありませんが、コロナ禍による営業自粛、家計負担者の失業などにより、大学進学そのものを断念した生徒も少なからずあったと思われ、2021 年度の梅光学院大学入学者数は、昨年度の 379 名から 322 名へと大きく減少しました。

他方、中・高校は、入学者がそれぞれ 21 名、37 名となりました。中学校は前年度同数ですが、高校は 57 名('20)と比べ大きく減らしています。これは、中学卒業者が大きく減少したためであり、外部進学者数は 22 名('20)から 23 名('21)へと若干ですが増えています。幼稚園は 33 名('20)から 29 名('21)へと減少したものの、途中入園もあって全体としては 75 名('21)を確保しています。

コロナ禍の影響は、大学、中・高校の大きな魅力であった海外留学にも及び、2020 年度は多くが中止に追い込まれました。2020 年 3 月 (2019 年度) にマレーシア INTI への留学は、同国の入国停止措置発動直前に入国したものの、講義のかなりの部分がオンラインとなり、また当初はキャンパスからの外出が制限され、制約を受けました。

さらに、梅光学院大学生の就職にも影響がありました。観光、運輸、飲食関連の企業が大きな打撃を受け、採用を手控える動きが広がり、これらの業種を希望していた卒業生の多くが進路変更を余儀なくされました。

しかしながら、中・高校、大学では、以前より ICT を活用した教育活動を展開しており、教職員の ICT リテラシーが一定程度確保され、生徒、学生が全員タブレット端末、PC を所有していたこともあり、比較的順調にオンライン教育への移行ができました。就職活動も、一斉集合型の企業説明会や面接がオンラインで行われることが増加し、授業への影響や学生に対する時間的・経済的負担が軽減されるといったメリットもありました。

2021 年度も、早期にコロナ禍が収束する可能性は低く、様々な逆風の中で、可能な限り、特色ある教育活動の展開、ICT を活用した海外との交流活動の推進、学生に対する経済的・心理的支援をおこなっていく必要があります。

かねてから問題化していた大学の中途退学者ですが、2015 年度 26 名に過ぎなかったのが、2019 年度には 48 名、2020 年度には 34 名と高止まりしています。除籍者も、同じく 5 名('15)から 10 名('19)、5 名('20)となっており、これらを合計すると 31 名('15)から 58 名('19)、39 名

（'20）へとその予備軍ともなる休学者と共に楽観できない状況が続いています。中途退学、休学には、様々な理由があると考えられ、それに応じた対策が必要です。梅光学院大学が第一志望ではなく、いわゆる不本意入学であったとすれば、チューターを通じてきめ細かな学修支援、生活支援を行うこと、経済的な理由であれば、日本学生支援機構や本学独自の奨学金制度を通じた支援や、学内ジョブに関する情報提供を行うことなどが考えられます。また、友人ができない、大学での勉強の仕方についていけないなどが理由の場合には、大学生協と協力して行っている仲間づくりの支援、全学生の担任制を活用するなどによって対応していく必要があります。

いずれにしても、中途退学（や休学）は、例えば専門学校で技術を身につけるなどポジティブな進路変更でない限り、本人にとって挫折であるばかりでなく、時間的・経済的損失も大きいので、一人でも減らすべく努力する必要があります。

一方、中・高校は、様々な努力にもかかわらず、入学者数に関する限り、大きく改善する兆しは見えません。コロナ禍による Wake-Up 全員留学も延期のやむなきに至っており、今後とも厳しい状況が続くことは否めません。入学者数の数字は、客観的に見れば、規模的に見て学校としての存続が危ぶまれるほどの深刻な事態であることを示しています。

言うまでもなく、全国平均を上回るスピードで進む地元下関市の少子化がその根本的な要因ですが、近隣の公立学校や他の私学に比べて、「ぜひとも梅光に行きたい、行かせたい」という強い訴求力を持った教育上の特色が弱かった、あるいは十分伝えきれなかったことも大きな要因ではなかったかと考えています。

学院としては、人工知能や ICT の急速な進歩、経済のグローバル化と熾烈な国際競争のさらなる激化という状況の下で、時代が求める自分の頭で課題を考え、表現し、多様な文化、宗教、言語を持つ他者と英語を含めコミュニケーションできる人材の基礎を、正課だけではなく海外留学やボランティアを含む様々な体験活動を通じて育成することによって競合他校との差別化を図っていくという、これまでの改革方針に誤りはなく、これが唯一の再生への道であると考えています。

いずれにしても、キリスト教学校としてのミッションを考えると、多感な時期にある若者を受け入れる中・高校が、生徒の人的成長に果たす重要な役割に鑑み、引き続き学院の総力を挙げた再生・再建の取り組みを行う決意です。

幼稚園については、2020、2021 年度と入園者（年度途中の入園者を含む）が回復し、ほぼ定員を満たすほどになりました。「ふろむぜろ」や「こひつじグループ」、夏季の保育引き受けなど 3 歳未満の幼児を対象にした様々な活動の成果と考えます。

学校法人としては、2019 年の私立学校法改正を受け、改正の趣旨に沿った寄附行為の改正を行い、文部科学省の認可を受けました。今次改正の主要眼目である「中期的計画」については、本学院は、既に 5 年前の 2015 年 9 月に中長期計画 BAIKO VISION2015-2020 を策定し、進捗管理を行い、その結果に基づいて 2018 年には改訂版を策定しています。2020 年度は、その最終年度に当たり、その成果の最終的な評価と、それを踏まえた第二次計画の策定に向けた議論を開始しました。

また、法改正の今一つの狙いである監事の権限強化についても、4年前の2016年から監事のうち1名が常時常任理事会に出席するなど、法改正を先取りした改革を実施してきました。さらに、法改正には盛り込まれませんでした、「私立大学の振興に関する検討会議」のまとめ（2017年5月）において提言された大学運営の自主的な基本方針である「ガバナンス・コード」についても、全国の多くの大学に先駆けて、2019年1月に策定しました。

大学事務組織に関しては、2020年9月に、従来の部長職を全廃し、新設の事務局長補佐（5名）を中心に、一人一人が従来の複数の部に相当する幅広い職務を柔軟に担当するという大幅な再編を行いました。これについては、少数の職員が増大する業務に効率的・柔軟に対応できるようになることが期待できる一方、権限と責任分担が曖昧になる可能性もあり、今後検証を行っていく必要があります。

施設・設備関係では、新校舎完成に伴い、東館の取り壊し工事、図書館の改修工事、本館1階の旧事務室スペースとコモン・スペースを外国語ラウンジと実習室に改修する工事を行いました。今後、施設・設備の老朽化はさらに進行することが見込まれます。2021年度から3年間に見込まれる施設・設備更新、改修費は最低3億円と見込まれており、厳しい学院財政ですが、必要な予算を毎年度確実に手当てすることが必要です。

2020年度の決算の結果を見ると、大学の学生増による増収効果は、中・高校の生徒減少による減収分により相当減殺されているにもかかわらず、黒字決算になっています。2021年度からは、これまで学院財政を支えてきた大学生は減少傾向をたどることが確実であり、学院財政の健全化を図るには中・高校の赤字を少しでも抑制することが必須です。

学院としては、これからもこれまでの改革への姿勢を堅持し、園児、生徒、学生そして保護者、卒業生、地元企業、自治体など幅広いステークホルダーから信頼され、支持される学院づくりに邁進していく所存ですので、引き続き皆様のご理解をお願いしたいと思います。

設置する学校

梅光学院大学・大学院

〒750-8511
 山口県下関市向洋町一丁目1番1号
 電話：083-227-1000
 FAX：083-227-1100
 ホームページ：
<https://www.baiko.ac.jp/university/>



学部	学科
文学部	人文学科
子ども学部	子ども未来学科

大学院	課程
文学研究科	日本文学専攻博士後期課程
	日本文学専攻修士課程
	英米文学専攻博士後期課程
	英米文学専攻修士課程

梅光学院中学校・高等学校

〒750-0019
 山口県下関市丸山町二丁目9番1号
 電話：083-227-1200
 FAX：083-227-1108
 ホームページ：
<https://www.baiko.ac.jp/highschool/>



中学校・高等学校	学科
梅光学院中学校	
梅光学院高等学校	普通科
	音楽科

梅光学院幼稚園

〒751-0831
 山口県下関市大学町三丁目10番30号
 電話：083-252-2795
 FAX：083-222-2795
 ホームページ：
<https://www.baiko.ac.jp/kindergarten/>



校地・校舎

2021年3月31日現在

《校舎等その他学生の教育環境》

【大学】－ 東駅キャンパス	
所在地	山口県下関市向洋町 1-1-1
主な交通手段	サンデン交通『東駅』下車
学習環境の概要	校舎面積：18,289 m ² 、学生寮：1,666 m ²
運動施設の概要	体育館：1,726 m ² 、屋外運動場：1,217 m ²

【中学校・高等学校】－ 丸山キャンパス	
所在地	山口県下関市丸山町 2-9-1
主な交通手段	サンデン交通『梅光下』下車
学習環境の概要	校舎面積：10,160 m ² 、学生寮：137 m ² （東駅キャンパス内の学生寮 2F 部分）
運動施設の概要	体育館：1,173 m ² 、体育館倉庫：187 m ² 、屋外運動場：37,492 m ²

【幼稚園】－ 大学町キャンパス	
所在地	山口県下関市大学町 3-10-30
主な交通手段	サンデン交通『大学町3丁目』下車
学習環境の概要	園舎：750 m ²
運動施設の概要	屋外運動場：1,031 m ²

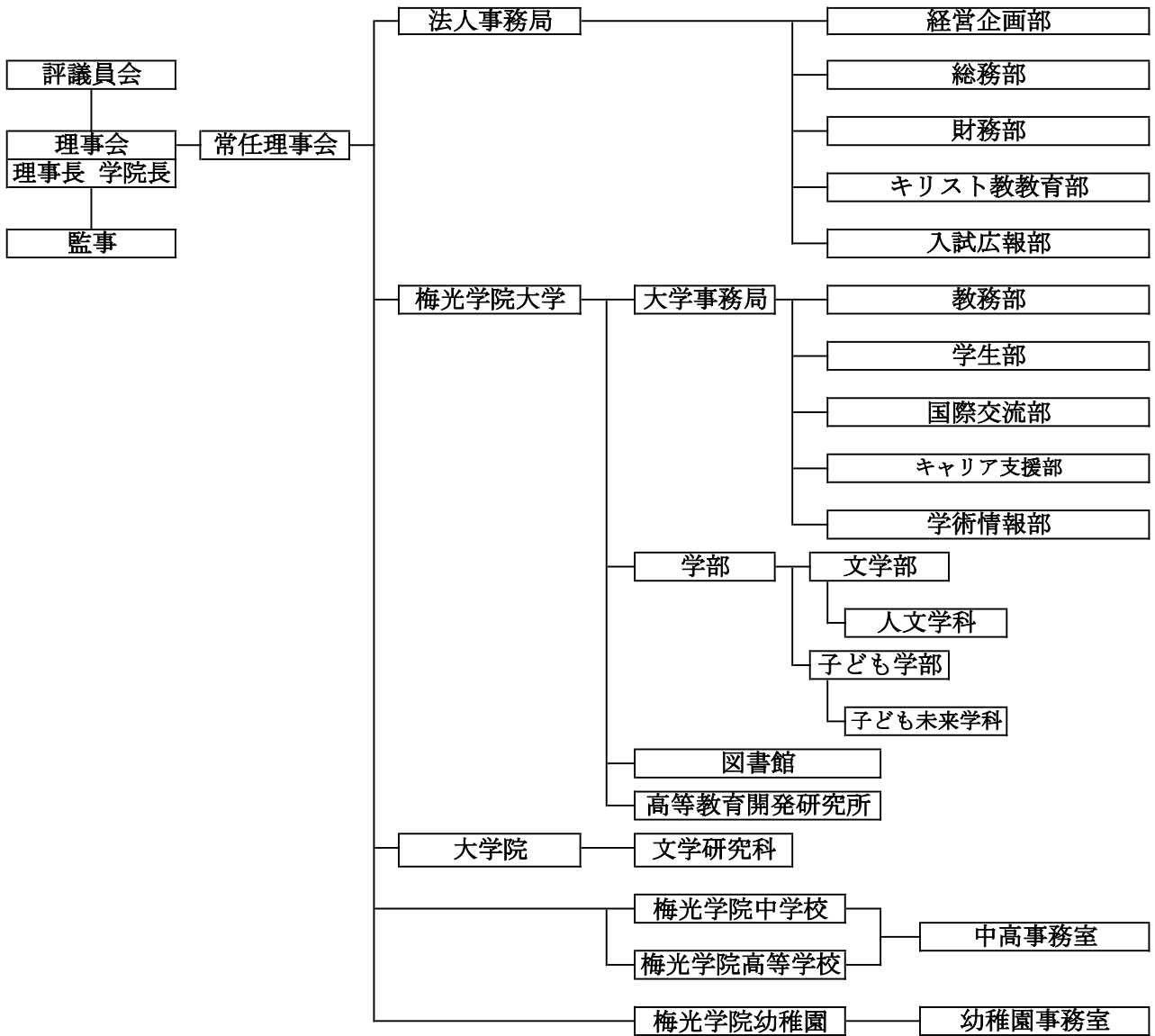
梅光学院の沿革

梅光学院の歴史は、1872(明治 5)年に、アメリカ改革派宣教師ヘンリー・スタウト (1838～1912) と夫人エリザベス・スタウト (1840～1902) が長崎に男女それぞれの私塾を開き、聖書と英語を教えたことから始まる。キリスト教禁制が解除される前年のことである。女子の学校は 1890(明治 23)年梅香崎女学校 (英語名スタージェス・セミナリー) となり、1914(大正 3)年には山口にあった光城女学院と合併し、両校の頭文字を取った梅光女学院が下関に誕生した。男子の学校 (スチール・アカデミー) は神学生を育成し、九州各地に送り出していたが、東京の明治学院に吸収合併されたので、梅光学院は日本における女子教育を担うミッションスクールの一つとして発展して来た。その後の主な歴史は次のとおりである。

1945(昭和 20)年	戦災により、その校舎のほとんどが焼失するも、生徒、父母、同窓生、米国キリスト教信徒の献金により復興が進む。
1951(昭和 26)年	学校法人梅光女学院設立。校名は梅光女学院高等学校、同中学校となる。
1953(昭和 28)年	梅光女学院幼稚園開設
1964(昭和 39)年	梅光女学院短期大学英米文学科開設、翌年日本文学科増設
1967(昭和 42)年	梅光女学院大学文学部日本文学科、英米文学科開設
1976(昭和 51)年	大学院修士課程開設
1978(昭和 53)年	西日本の女子大として初めての博士後期課程 (博士課程) を開設
1982(昭和 57)年	文学部に英米語学科を増設
1999(平成 11)年	英米語学科が発展的に移行し、現代コミュニケーション学部現代コミュニケーション学科開設
2000(平成 12)年	短期大学の日本文学科・英米文学科を改組・再編し、言語コミュニケーション科開設
2001(平成 13)年	開学 130 周年、法人名を学校法人梅光学院と改称。大学は梅光学院大学と改称され、男女共学となる。短大は梅光学院大学女子短期大学部と改称される。
2002(平成 14)年	東駅キャンパスへ大学移転開始。
2003(平成 15)年	東駅キャンパスへ大学・大学院移転完了
2005(平成 17)年	大学に子ども学部を新設、現代コミュニケーション学部を国際言語文化学部へ改編し、英米語学科、東アジア言語文化学科開設
2006(平成 18)年	女子短期大学部閉学
2009(平成 21)年	文学部英米文学科と国際言語文化学部英米語学科を改組・再編し、国際言語文化学部へ英語英文学科を開設
2015(平成 27)年	文学部と国際言語文化学部を改組し、文学部人文学科開設
2019(平成 31)年	大学新校舎 The Learning Station CROSSLIGHT 供用開始

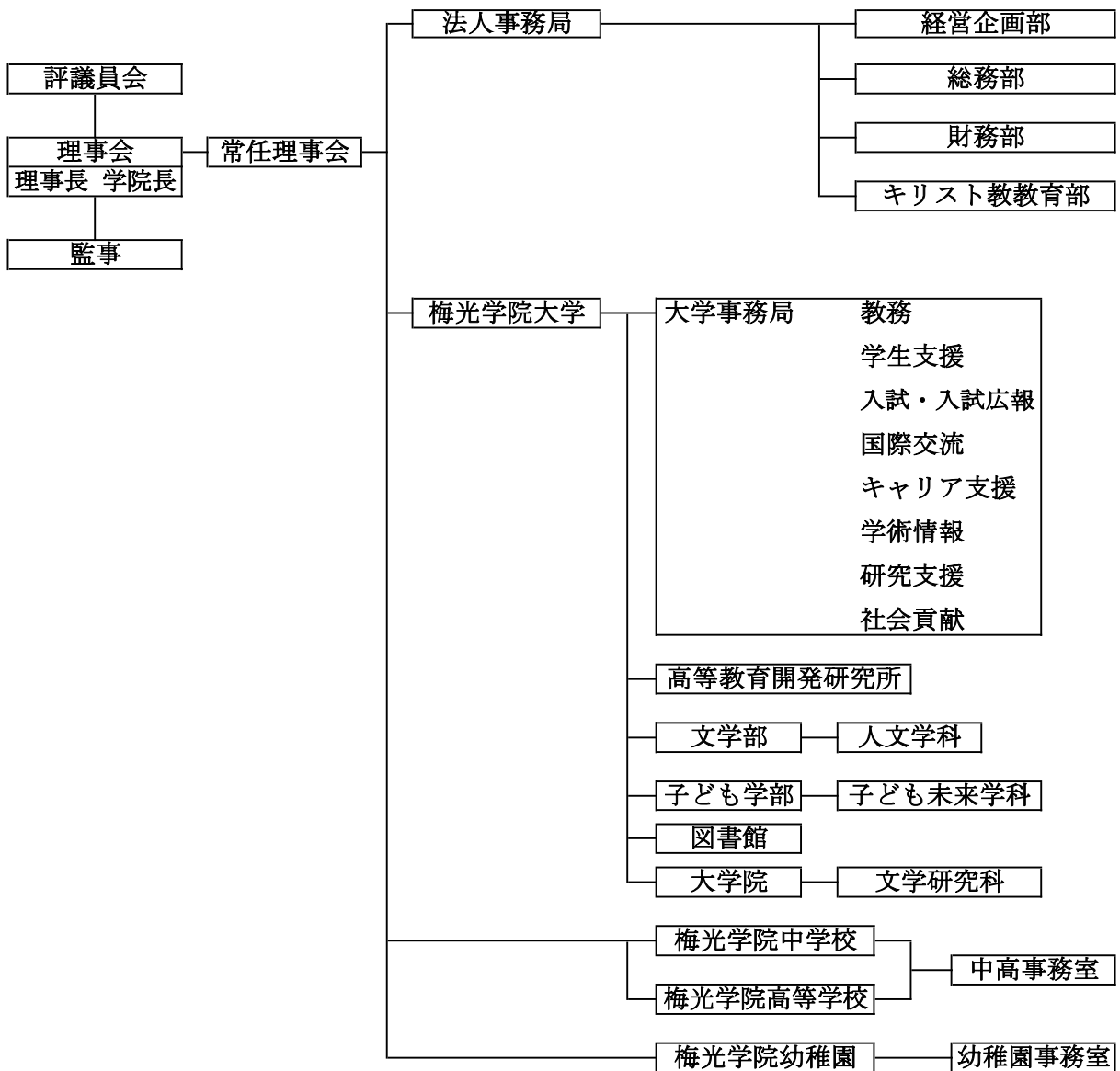
梅光学院組織図

2020年6月1日現在



梅光学院組織図

2020年9月1日現在



役員名簿

2021年3月31日時点
2020年(令和2年)3月25日 改選
〔任期〕:2020年4月1日より2年間
(第5号議員を除く)

理事

寄附行為 第6条第1項		〈主な現職等〉
(定員9人~13人)	第1号議員:河野 美紀子	(学)梅光学院経営企画部副部長
	〃 西村 正和	(学)梅光学院法人事務局次長(総務担当)
	第2号議員:末 次 匠	(株)ARテクノロジー代表取締役
	廣 田 薫	梅光学院幼稚園事務長
	第3号議員:上 田 信 行	同志社女子大学名誉教授
	〃 小 谷 泰 三	(学)梅光学院法人事務局次長(財務担当)
	〃 本 間 政 雄	大学マネジメント研究会会長
	第4号議員:松 下 明 子	単立コイノニア・クリスチャン・チャーチ主任牧師
	第5号議員:松 永 章	梅光学院幼稚園長
	〃 樋 口 紀 子	(学)梅光学院学院長
	第6号議員 只 木 徹	(学)梅光学院法人事務局長

監事

(定員2人)	梶 田 行 雄	(学)海星女子学院理事長
	吉 田 雅 俊	吉田雅俊税務・会計事務所所長

評議員名簿

2021年3月31日時点
2020年3月25日 改選[
[任期]:2020年4月1日より2年間
(第6号議員除く)

寄附行為

第22条第1項

	<主な現職等>		<主な現職等>
第1号議員 : 河野 美紀子 (定員6人)	(学)梅光学院経営企画部副部長	第4号議員 : 有吉 政博 (定員6人~10人)	山口県生活協同組合連合会会長理事
田中 紳一	(学)梅光学院経営企画部副部長	有田 仁志	(株)北九州ウォーターサービス代表取締役社長
清水 哲生	梅光学院大学副学長	江里 健輔	(医)向陽会阿知須同仁病院顧問
只木 徹	(学)梅光学院法人事務局長	大谷 竜也	(同)カーサ・デ・バンビーニ代表
重村 雄太	梅光学院中学校・高等学校 教頭	田中 隆子	高齢社会をよくする下関女性の会(ホーモイ)代表
西村 正和	(学)梅光学院法人事務局次長(総務担当)	富永 洋一	(株)コミュニティーエフエム下関代表取締役
第2号議員 : 末次 匠 (定員2人)	(株)ARテクノロジー代表取締役	林 俊作	(株)大津屋取締役社長
廣田 薫	梅光学院幼稚園事務長	山本 徹	西中国信用金庫相談役
第3号議員 : 上田 信行 (定員3人)	同志社女子大学名誉教授	第5号議員 : 松下 明子 (定員1~2人)	単立コイノニア・クリスチャン・チャーチ主任牧師
小谷 泰三	(学)梅光学院法人事務局次長(財務担当)	餅原 研一	下関丸山教会主任担任教師・代表役員
本間 政雄	大学マネジメント研究会会長	第6号議員 : 松永 章 (定員1~4人)	梅光学院幼稚園長
		樋口 紀子	梅光学院大学学長 梅光学院中学校・高等学校校長

[監事]

(定員2人) 梶田 行雄 (学)海星女子学院理事長
吉田 雅俊 吉田雅俊税務・会計事務所所長

役員・評議員の概要

2021年（令和3年）3月31日現在

① 役員（理事）			
理事	定数	9～13 人	
		〔任期 2 年（5号理事を除く）〕	
	実数	常 勤	7 人
		非常勤	4 人
		計	11 人
		うち外部理事	5 人
監事	定数	2 人 任期 2 年	
	実数	常 勤	0 人
		非常勤	2 人
		計	2 人
		うち外部監事	2 人
選任条項別定数実数			
	区分	定数	実数
	号	人	人
	1	2	2
	2	1～2	2
	3	3	3
	4	1	1
	5	1～4	2
	6	1	1

② 評議員						
定数	19～27 人		実数	23 人	任期	2 年
	（ 6 号評議員を除く）					
選任条項別定数実数						
	区分	定数	実数			
	号	人	人			
	1	6	6			
	2	2	2			
	3	3	3			
	4	6～10	8			
	5	1～2	2			
	6	1～4	2			

理事選任条項（寄附行為の選任条項）

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の設置する学校の教員そのほかの職員であつて、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 2人
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者であつて、この法人の評議員である者のうちから理事会において選任した者 1人以上2人以下
 - (3) 学識経験者のうちから、理事会において選任した者 3人
 - (4) 福音主義のキリスト教会の牧師である者のうちから、理事会において選任した者 1人
 - (5) この法人の設置する各学校の長 4人
ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。
 - (6) この法人の法人事務局長 1人
- 2 前項第3号を除く各号の理事は、評議員、学校の長、法人事務局長又は教会の牧師の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

評議員選任条項（寄附行為の選任条項）

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) この法人の設置する学校の教員又はそのほかの職員で、理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者 6人
 - (2) この法人の設置する学校を卒業した者のうちから、理事会において選任した者 2人
 - (3) この法人の理事のうちから、理事会において選任した者 3人
 - (4) この法人の教育に理解があり協力する者のうちから、理事会において選任した者 6人以上10人以下
 - (5) 福音主義のキリスト教会の教職にある者のうちから、理事会において選任した者 1人以上2人以下
 - (6) この法人の設置する各学校の長である者 4人
ただし、学校の長が兼務されている場合は、4人以下とすることができる。
- 2 評議員は、年齢25年以上であることを要する。
- 3 第1項第1号、第3号、第5号及び第6号に規定する評議員は、この法人の設置する学校の長、教員、そのほかの職員、理事又は教会の牧師の職を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

役員・評議員の責任免除

(責任限定契約・役員賠償責任保険契約の状況)

① 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2(2020)年4月1日より責任限定契約を締結した。

1. 締結している役員

非業務執行理事（上田信行、松下明子）、監事（梶田行雄、吉田雅俊）

2. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事が、その職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた金額と私立学校法第44条の2第4項において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律で定める額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

② 役員賠償責任保険契約

私立学校法に従い、理事会決議に基づいて2020(令和2)年4月1日から、役員賠償責任保険契約に加入した。

1. 契約者

学校法人梅光学院 理事長 本間 政雄

2. 被保険者

記名法人 : 学校法人梅光学院

個人被保険者 : 理事・監事・評議員・管理職職員等

3. 補償内容

損害賠償金、訴訟費用等

4. 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

2億円

役職者一覧

2020年5月1日現在

■法人

役職名	氏名
理事長	本間 政雄
学院長	樋口 紀子
法人事務局長	只木 徹
法人事務局次長(総務担当)	西村 正和
法人事務局次長(財務担当)	小谷 泰三
法人事務局次長(教学担当)	各務 正
財務部長	(小谷 泰三)
総務部長	(西村 正和)
総務部副部長	辻野 裕子
総務部副部長	Chang Jihyun
キリスト教教育部	マリ 由紀子
入試広報部長	緑川 勝利

■中学校・高等学校

役職名	氏名
中学・高校 校長	(樋口 紀子)
中学・高校 教頭	重村 雄太
中学・高校 宗教主任	後藤 献一
中学・高校 事務長	(只木 徹)
中学・高校 主幹教諭	(只木 徹)

■幼稚園

役職名	氏名
幼稚園 園長	松永 章
幼稚園 副園長	樋口 紀子
幼稚園 事務長	廣田 薫

■大学

役職名	氏名
学長	(樋口 紀子)
副学長 《教学担当》	(各務 正)
副学長 《学生支援・国際交流担当》	清水 哲生
副学長 《教育改革担当》	(只木 徹)
学長補佐	赤堀 方哉
宗教主任	(樋口 紀子)
文学部長	藤原 義嗣
子ども学部長	原田 博
大学事務局長	(只木 徹)
学生部長	河野 美紀子
国際交流部長	(清水 哲生)
教務部長	田中 紳一
キャリア支援部長	中村 伸夫
学術情報部長	富田 一恵
図書館長	(富田 一恵)
博物館長	(樋口 紀子)
高等教育開発研究所	(本間 政雄)

() は兼務を示す。

設置する学校の定員

学生・生徒・園児数

2020年5月1日現在

		博士課程前期		博士課程後期			計
		1	2	1	2	3	
大 学 院	日本文学専攻	(6) 0	(6) 2	(2) 0	(2) 0	(2) 1	(18) 3
	英米文学専攻	(6) 0	(6) 0	(2) 0	(2) 0	(2) 0	(18) 0
計		(12) 0	(12) 2	(4) 0	(4) 0	(4) 1	(36) 3

			1	2	3	4	計(学部)
大 学	文学部	人文学科	(210) 267	(210) 252	(202) 204	(202) 229	(824) 952
	子ども学部	子ども未来学科	(100) 112	(100) 83	(105) 98	(105) 87	(410) 380
計			(310) 379	(310) 335	(307) 302	(307) 316	(1234) 1332

		1	2	3	計
高等学校	普通科	(80) 49	(80) 28	(80) 35	(240) 112
	英語科	(30)	(30)	(30)	(90) 0
	音楽科	(20) 9	(20) 3	(20) 11	(60) 23
	計	(130) 58	(130) 31	(130) 46	(390) 135

※ 英語科は、2021(H24)年度より募集停止。

		1	2	3	計
中 学 校		(70) 21	(70) 16	(70) 16	(210) 53

		3才児	4才児	5才児	計
幼 稚 園		— 28	— 15	— 20	(90) 63

※ ()内は入学定員(編入学定員数を含む)

※ 休学者を含む

総現員	(1,960)人 1,586人
-----	--------------------

教職員数

2020年度 教職員数

【大学 ティーチングスタッフ（教員）】

2020年5月1日現在

	教授 [特任教授]		准教授 [特任准教授]		講師 [特任講師]		助手	計	非常勤講師		
	男	女	男	女	男	女			男	女	計
文学部	13 [5]	5 [1]	2	1	7 [1]	4	—	32 [7]	22	23	45
子ども学部	5 [2]	1 [1]	5 [1]	—	1	2	—	14 [4]			
大学院	兼担 (7)	兼担 (2)	—	—	兼担 (1)	—	—	兼担 (10)	0	0	0
高等教育開発研究所	—	—	—	—	—	—	—	0	2	0	2
合計	18 [7]	6 [2]	7 [1]	1	8 [1]	6	—	46 [11]	/		
	24 [9]	8 [1]	14 [1]								

- ※・[特任教授] [特任准教授] [特任講師] は内数。
- ・() は兼担
- ・非常勤講師の数は、学内の兼任者及び研究補助員を含む。
- ・学部と大学院の非常勤講師の数は9月及び後期のみの授業担当者は含まない。

【中学校・高等学校 ティーチングスタッフ（教員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
校長	—	—	—	兼任1	1
教頭	1	—	—	—	1
国語	1	—	1	2	4
社会	2 (+1)	1	—	—	3 (+1)
数学	2	—	1 兼任1	—	4
情報	(兼1)	—	—	—	(兼1)
理科	2	—	2	—	4
英語	3	2	(兼1)	3	8 (兼1)
体育	1	1	—	—	2
音楽	1	2	—	1	4
美術	—	—	1	—	1
技術・家庭	—	1	1	—	2
宗教	1	—	1 兼任1	1	4
養護	—	1	—	—	1
合計	14	8	9	8	39
	22	17			

- ※・非常勤の数は、学内の兼任者を含む
- ・社会(+1)…教頭
- ・情報(兼1)…体育 森田常勤講師が兼任
- ・英語(兼1)…授業なし、教科主任
宗教(兼任1)と同人物が兼任

【幼稚園 ティーチングスタッフ（教員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
園長	—	—	兼任1	—	1
副園長	—	—	—	兼任1	1
教員	—	4	—	8	12
合計	—	4	1	9	14
	4	10			

※非常勤欄の兼任2…学内兼任者

【マネジメントスタッフ（職員）】

	専任		非常勤		計
	男	女	男	女	
法人	1	—	—	—	1
大学	14	32	4	6	56
高等学校	—	2	1	—	3
中学校	—	2	—	1	3
幼稚園	1	1	—	1	3
合計	16	37	5	8	66
	53	13			

※育休者1名を含む

教職員（専任者）合計 125名

教員・学生数比率

専任教員数

専任教員一人当たりの学生数

専任教員と非常勤教員の比率

(2020年5月1日現在)

	教授		准教授		講師		計			学生数	専任教員一人当たりの学生数	非常勤教員			専任教員と非常勤教員の比率	
	男	女	男	女	男	女	男	女	計			男	女	計	専任	非常勤
文学部	13 [5]	5 [1]	2	1	7 [1]	4	22 [6]	10 [1]	32 [7]	952	29.75					
子ども学部	5 [2]	1 [1]	5 [1]	0	1	2	11 [3]	3 [1]	14 [4]	380	27.14					
合計	18 [7]	6 [2]	7 [1]	1	8 [1]	6	33 [9]	13 [2]	46 [11]	1332	28.96	22	23	45	50.55	49.45
	24 [9]		8 [1]		14 [1]		46 [11]									

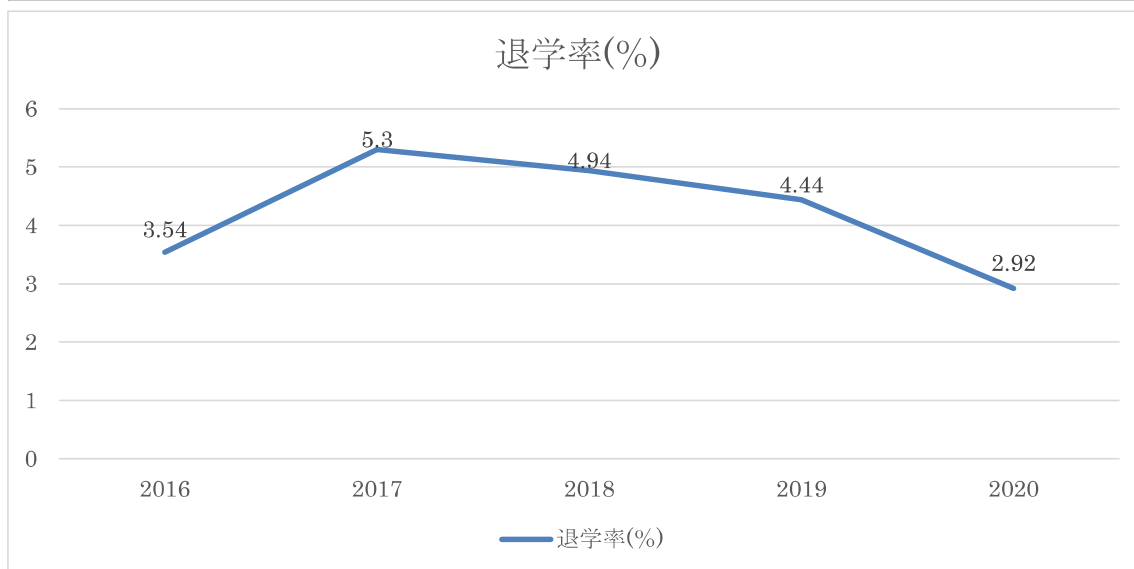
※[]は、特任教授、特任准教授、特任講師の内数。

退学・除籍数

2020年度 学生退学・除籍者と率の推移（5年間）

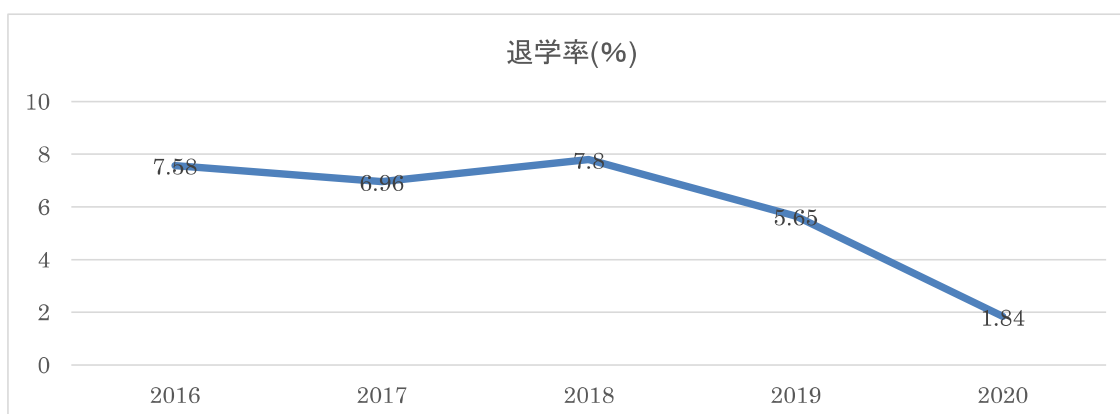
【退学・除籍者、退学率の推移① 在籍者ベース】

	2016	2017	2018	2019	2020
在籍者数(人)	1099	1169	1235	1305	1332
退学・除籍者数(人)	39	62	61	58	39
退学率(%)	3.54	5.30	4.94	4.44	2.92



【退学・除籍者、退学率の推移② 入学年度ベース】

年度	2016	2017	2018	2019	2020
在籍者数(人)	343	330	346	354	379
退学・除籍者数(人)	26	23	27	20	7
退学率(%)	7.58	6.96	7.80	5.65	1.84



社会人・留学生、派遣留学生数

(社会人学生・留学生数)

(海外派遣学生数)

(2020年5月1日)

注記：大学院・大学とも、社会人数、留学生数は在学生の内数である。

《 大学院 》

学部・学科		在学生	社会人学生数	留学生数
文学研究科	博士課程（前期）	2	0	2
	博士課程（後期）	1	0	1
計		3	0	3

学部・学科		※海外派遣学生数
文学研究科	博士課程（前期）	0
	博士課程（後期）	0
計		0

《 大学 》

学部・学科		在学生	社会人学生数	留学生数
文学部	人文学科	952	0	65
子ども学部	子ども未来学科	380	0	0
計		1332	0	65

学部・学科		※海外派遣学生数
文学部	人文学科	82
子ども学部	子ども未来学科	0
計		82

海外大学との協定

			2020年5月1日時点
	相手先学校名	国名	締結年月日
1	テキサス州立女子大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年05月18日
2	インディアナ州立大学	アメリカ合衆国	1979(昭和54)年10月11日
3	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ合衆国	1984(昭和59)年05月08日
4	ノースウェスタンカレッジ	アメリカ合衆国	2009(平成21)年09月04日
5	ヴァレンシア大学	アメリカ合衆国	2012(平成24)年02月16日
6	天主教輔仁大学	台湾	2002(平成14)年04月30日
7	啓明大学校	大韓民国	2002(平成14)年11月15日
8	國立高雄第一科技大學	台湾	2005(平成17)年02月22日
9	青島大学	中華人民共和国	2005(平成17)年06月04日
10	セントパトリックスカレッジ	アイルランド共和国	2009(平成21)年06月04日
11	慶熙大学校	大韓民国	2010(平成22)年08月30日
12	南クイーンズランド大学	オーストラリア	毎年契約
13	水原大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
14	水原科学大学校	大韓民国	2014(平成26)年04月01日
15	シスコカレッジ	アメリカ合衆国	2014(平成26)年07月01日
16	仁徳大学	大韓民国	2015(平成27)年01月05日
17	泰日工業大学	タイ王国	2015(平成27)年03月06日
18	霊山大学校	大韓民国	2015(平成27)年05月14日
19	AU+	韓国・中国・マレーシア	2016(平成28)年04月06日
20	INTI	マレーシア	2016(平成28)年04月26日
21	North Island College	カナダ	2016(平成28)年05月09日
22	The Georgian College	カナダ	2016(平成28)年05月10日
23	Universiti Malaysia Kelantan	マレーシア	2016(平成28)年10月17日
24	Berjaya University College of Hospitality	マレーシア	2016(平成28)年11月29日
25	南ソウル大学校	大韓民国	2017(平成29)年10月17日
26	山東外国語職業学院	中華人民共和国	2018(平成30)年07月24日
27	ENDERUN COLLEGES	フィリピン	2018(平成30)年08月23日
28	釜山カトリック大学	大韓民国	2019(平成31)年02月19日
29	スソン大学	大韓民国	2020(令和2)年1月23日

大学間連携

1 連帯交流協定、付属図書館相互利用協定

【締結月日】2003年（平成15年）3月12日

【提携校】下関市立大学、水産大学校、東亜大学、梅光学院大学

2 単位互換協定

【締結月日】2003年（平成15年）3月12日

【提携校】下関市立大学、東亜大学、梅光学院大学

3 大学リーグやまぐち

【締結月日】2016年（平成28年）3月12日

【提携校】山口大学、下関市立大学、山口県立大学、宇部フロンティア大学、東亜大学、徳山大学、梅光学院大学、山口学芸大学、山口東京理科大学、至誠館大学、水産大学校、放送大学山口学習センター、岩国短期大学、宇部フロンティア大学短期大学部、下関短期大学、山口芸術短期大学、山口短期大学 ほか4団体

4 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

【締結月日】2015年（平成27年）12月2日

【連携団体】

自治体	北九州市、下関市、福岡県
産業界	北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所
大学（九州）	北九州市立大学、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学
大学（下関）	下関市立大学、梅光学院大学
高専	北九州工業高等専門学校

図書館統計

2020(令和2)年度図書館統計

2021/3/31 現在

○ 蔵書統計

図書 [冊]			雑誌 [種]		
和書	洋書	計	和雑誌	洋雑誌	計
206,265	59,314	265,579	712	90	802

(ebook154,DVD210含む)

(ebook154,DVD210含む)

※ebookはすべて購入、DVDは購入・寄贈含む

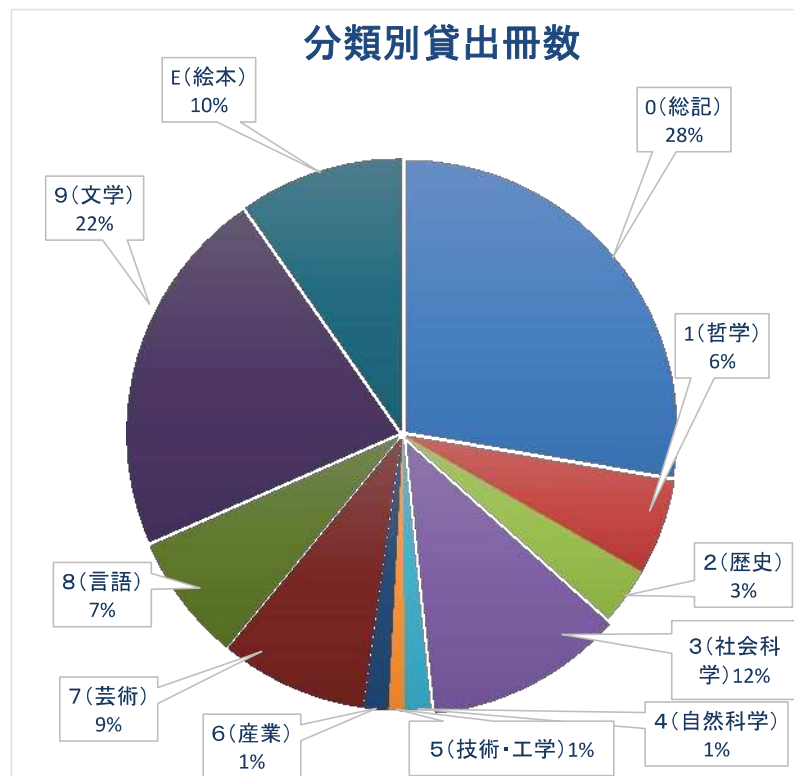
○ 2020年度実績

図書 [冊]						雑誌 [種]					
和			洋			和			洋		
購入	その他	計	購入	その他	計	購入	その他	計	購入	その他	計
857	429	1,286	1	0	1	67	8	75	6	0	6

(ebook9、DVD7含む)

○ 利用統計

開館日数 [日]	168	
入館者数 [人]	学生	8,053
	教職員	674
	一般	0
	計	8,727
貸出人数 [人]	学部生	1,288
	大学院生	35
	教職員	449
	一般	0
	計	1,772
貸出冊数 [冊]	学部生	2,214
	大学院生	81
	教職員	1,081
	一般	0
	計	3,376



○ 文献複写 [件]

受付	依頼
76	11

○ 参考業務 [件]

文献所在調べ	121
事項調査	25
利用指導	154
その他	0
計	300

○ 山口県大学共同リポジトリ「維新」の学術論文数 [件]

全登録件数	本文公開件数
2,196	1,527

IRDBより調査(2021.03.31)

○ 現物貸借 [件]

受付	依頼
21	8

2020(令和 2)年度 学校法人梅光学院行事報告

2020 年度前期 (4 月から 9 月まで)

月	行 事 等
2020 年 4 月	1 : 理事会 学院 辞令交付式・新任者オリエンテーション 2 : 入学式 (大学院、大学) 6 : 入学礼拝・始業礼拝 (中学校・高等学校) 9 : 入園礼拝 (幼稚園) 25 ~ 5 / 8 : Wake-Up 留学 (中学校) →延期 18 ~ 5 / 8 : Wake-Up 留学 (高等学校) →延期
5 月	28 : 理事会・評議員会
6 月	12 : 体育祭 (中学校・高等学校)
7 月	18 : 終業日 (幼稚園) (~ 8 / 31) 梅光祭 (中学校・高等学校) 23 : 終業日 (中学校・高等学校) (~ 8 / 26)
8 月	9 : 夏季休業 (大学) (~ 9 / 30) 20 : サマーバイブルキャンプ (中学校・高等学校・大学) (~ 8 / 22)
9 月	2 : 2 学期始業日 (幼稚園) 11 : 臨時理事会・評議員会、政策レビュー 20 : オープンキャンパス (大学) 25 : 文化祭 (中学校・高等学校)

2020年度後期（10月から3月まで）

10月	<p>5：絆キャンプ（中学校）（～10／7）</p> <p>11：運動会（幼稚園）</p> <p>22：体育祭（中学校・高等学校）</p> <p>25：オープンキャンパス（大学）後期開催日：（11/8、11/15、11/29、12/6）</p> <p>26：保護者懇談会（大学）</p> <p>12：小学生・中学生対象オープンスクール（中学校・高等学校）</p> <p>31：高2研修旅行（～11／3）</p>
11月	<p>14・15：大学祭（大学）</p> <p>17：前期推薦入試（大学）</p> <p>19：収穫感謝礼拝（中学校・高等学校）</p> <p>24：ツリー点灯式（大学）</p> <p>25：理事会・評議員会、政策レビュー</p> <p>26：クリスマス点灯式（中学校・高等学校）</p> <p>30：小学生・中学生対象オープンスクール（中学校・高等学校）</p>
12月	<p>1：ツリー点灯式（幼稚園）</p> <p>14：クリスマス礼拝（16：幼稚園、24：中学校・高等学校、19：大学）</p> <p>19：冬季休業（幼稚園）（～1／7）</p> <p>26：冬季休業（中学校・高等学校）（～1／6）</p> <p>21：後期推薦入試（大学）</p> <p>26：A日程入学試験（中学校）</p> <p>29：冬季休業（大学）（～1／3）</p>
2021年 1月	<p>11：音楽科推薦入学試験（高等学校）</p> <p>13：入学試験B日程（中学校）</p> <p>20：音楽科実技試験（高等学校）</p> <p>21：一般入試（高等学校）</p> <p>29：一般入試A日程（大学）</p>
2月	<p>9：春期休業（大学）（～3／31）</p> <p>11：B日程入学試験（大学）</p> <p>24：入学試験C日程（中学校）</p> <p>27：生活発表会（幼稚園）</p>
3月	<p>7：卒業礼拝・卒園礼拝（12：中学校・高等学校、13：幼稚園）</p> <p>13：学位記授与式（大学院・大学）</p> <p>14：C日程入学試験（大学）</p> <p>20：春季休業（中学校・高等学校）（～4／4）</p> <p>22：二次試験（高等学校）</p> <p>25：D日程入学試験（大学）</p> <p>26：理事会・評議員会</p>

※は、事業計画より抜粋。以下同じ。

[法人] 総務部Ⅱ

I 外部委託 **継続**

【目的】

各分野のプロフェッショナルの力を結集して、学校運営に資することを目的とする

【内容】

規程集システムの年間保守とサポート 勤務管理システム

研修、適性検査

産業医業務

法律事務所：契約書、規程等のリーガルチェック

社会保険労務士：雇用に関する相談、就業規則に関わる規程の改定、新規作成、チェック

人材紹介会社：教職員の紹介

【報告】

2020年度も学部業者・人材の協力により学校運営を円滑に実施することができた。

・教育コンサルタント業務

幼稚園から大学までの教員評価制度の運営、維持、改善。また、必要な人材の確保及び情報提供。

・保健衛生関連業務

産業医としての学院の衛生管理。特に、メンタル面で不調を抱える者との休職、復職面談。また、ストレスチェックテストの導入に伴い、問題を抱える教職員が顕在化し、対応が急務となった場合の現場対応。

・法律関連業務

各契約へのアドバイス及びリーガルチェック。規程の制定及び改廃時の助言。裁判対応、その他労働問題への対応。学校内外でのトラブル対応及び助言。労働者過半数代表者を選出手続きの円滑な実施。

・労務関連業務

雇用に関する相談。契約書及び労働基準監督署対応に関する相談。労働関係規程の作成及び助言。

II 情報収集・調査・研修・人材確保 **継続**

【目的】

学院全体の教育・経営の内容とその質の向上と改善のために各種セミナー、研修会、学校視察に参加する。さらに、そのような目的を達するためには、優秀な人材の確保が急務であり、そのために就職フェアや人材派遣会社、人材紹介会社と契約を結び、人材紹介や人材養成を進めていく必要がある

【内容】

情報収集のための出張、視察、調査・研修

教員確保のための就職フェア参加

【報告】

教職員の人事確保に成功した。(大学 TS : 8 名、中高 TS : 中高 TS : 2 名、MS : 2 名)

2020 年度は新型コロナウイルス感染症による移動制限のため、主な研修は中止、延期、またはオンラインとなり、2019 年度までに比べると実施実績が激減した。

III 広報誌 HIKARI の作成 **継続**

【目的】

卒業生、在学生保護者約 22,000 人を対象とした季刊誌(年一回発行予定)。学院の現状と今後に関する情報を、さまざまな角度・視点から伝えることで、現状の学院経営に関する理解獲得、シンパシーの醸成等を図る

【内容】

今後も学院の新しい情報をキャッチアップしてイメージをアップデートしていくとともに、今までの学院誌にないデザイン及び構成等で手に取ってもらえる学院誌を目指す

【報告】

2020 年度については発行を見送った。(当該号については、2021 年 6 月発行予定である。)

なお、事業目的と内容は下記の通りである。

目的：卒業生、在学生保護者約 20,000 人を対象とした季刊誌(年一回発行予定)。学院の現状と今後に関する情報を、さまざまな角度・視点から伝えることで、現状の学院経営に関する理解獲得、シンパシーの醸成等を図る。

内容：今後も学院の新しい情報をキャッチアップしてイメージをアップデートしていくとともに、今までの学院誌にないデザイン及び構成等で手に取ってもらえる学院誌を目指す。

IV 2020年度教職員健診 等 **継続**

【目的】

教職員健診：労働安全衛生法・学校保健安全法・感染症予防対策法

- ①法による義務
- ②健康な生活を送ること、異常の早期発見

【内容】

- ①教職員健診（年1回）
 - ②ストレスチェック
 - ③インフルエンザ予防接種補助
 - ④麻しん風しん抗体検査
- MR ワクチン（麻しん風しん混合ワクチン）

私学共済の人間ドック費用補助が2019年度より2年度に1回の補助に変更となったため、学内教職員健診受診者増が考えられる

【報告】

- ①健康診断対象者 150 人《受診率 100%》 ➡学内健診は 128 人(2019 年度より 1 割増) + ドック他 22 人
 - ▶産業医・保健師による健康相談実施。私学事業団による特定保健指導実施。
 - ▶予測通り、人間ドック助成金が隔年になったこと、コロナの関係で医療機関が受診者を絞ることなどの理由から、学内健診受診者が増加した。
- ②ストレスチェック対象者 131 人《受験率 93%》 ➡受検者 122 人
 - ▶ストレスチェックの組織分析。産業医・保健師による個別面談。医療機関紹介状作成。
- ③予防接種助成金
 - ▶助成金申請 53 名(2019 年度 57 名)
 - ▶大学共通テスト引き受け年度・新型コロナウイルスの影響もあり、予防接種を希望する教職員が多かった。地域によりワクチン不足があり、接種可能医療機関紹介が増加した。
- ④麻しん風しん抗体検査・MR ワクチン
 - ▶申請者なし(2019 年度 1 名)

[大学・大学院] 総務部Ⅱ

V 学長裁量経費 **継続**

【目的】

学長主導のFDをはじめとした、研修や調査を可能とすることを目的とする

【内容】

学長のリーダーシップにより、部署を横断的に動かすことが実施しやすいようにするため。

【報告】

コロナ禍でも学生に質の高い教育の提供を目指し対面での授業を実施するにあたり、対面授業と感染対策を両立するため、予防対策の一つとしてサーモカメラを設置した。

また、学生が作成したレポートや論文などの文書ファイルを Web ページや他の文書ファイルと比較し、剽窃・コピペの判定を行うソフトを1年間導入。コピペの抑止力としての効果の確認を行った。

高等教育開発研究所紀要第4号を発刊。論文、報告や資料など、本学教員の研究成果の発表が出来る場としている。

コロナ禍で予定していたOCの規模縮小を余儀なくされ、学生募集に尽力するため、当初予定をしていなかったがTVCMの制作を行った。

VI 情報収集・調査・研修 **継続**

【目的】

大学の執行部メンバーが行う大学運営に関する、より積極的な情報収集（教育・人材・FD）調査を目的とする

【内容】

他大学の視察、研修・各種セミナー参加（文科省訪問、私大教ほか）のための出張旅費や調査費用、書籍、雑誌、新聞、教育研究開発のための機材等（ICT等）消耗品。

【報告】

2020年度は新型コロナウイルス感染症による移動制限のため、主な研修は中止、延期、またはオンラインとなり、2019年度までに比べると実施実績が激減した。

VII CROSSLIGHT の広報関連経費 **継続**

【目的】

- (1) 大学教育の従来のある方に風穴を開ける本学新館を何より学生獲得のために活用する。
- (2) 梅光学院大学が掲げる教育の理念と方法論を実体的に表現した CROSSLIGHT の存在を知ることによって本学に興味を持ってくれる意欲ある野心的な教職員を増やしたい。
- (3) 本学が日本や世界の教育界で「際立つ」存在となるきっかけが CROSSLIGHT にはある。本学の存在認知を全国レベルにすることがこの事業の最後ではあるが非常に重要な目的である。

【内容】

パンフレット 日本語版と英語版を作成

【報告】

新型コロナウイルス感染症の影響により、パンフレットの印刷増刷の必要がなかった。当初予定はしていなかったが、学内案内図を作成し、設置した。

また、一般の訪問者は激減したが、幼稚園や中学校、高等学校の学校関係者を招いたイベントを CROSSLIGHT で実施し、PR した。

[法人] 財務部

I 財務業務委託 **継続**

【目的】

財務業務円滑かつ正しい会計処理及び決算業務を行い学院経営の羅針盤とする為。

【内容】

- ・財務部の日常業務を派遣スタッフに委託する。
- ・経理業務は全面的に会計システム管理とし、固定資産、基本金システムを導入して総務部と協働管理する。

委託先：監査法人、税理士、派遣会社

【報告】

業務委託については、計画通り実施した。

経理業務は全面的に「トーマス」のシステムを運用中。

II 会計システム利用料 **継続**

【目的】

システムの老朽化、メンテナンス不可による将来の諸リスクの回避、予算残高の適切な把握により予算精度の向上を図り、予算業務のシステム化及びサブシステム間との連携による業務の効率化を目的とする。

【内容】

学校法人会計システム、消費税管理システム、予算管理システム機能、管理会計機能(事業団シミュレーション)、固定資産・基本金システム、リース管理機能を新機能導入しバージョンアップし、現会計システムに処理を一元化して管理する

【報告】

経理業務は全面的に「トーマス」のシステムを運用中。

[大学・大学院] 財務部

I 個人研究費 **継続**

【目的】

教員が個人で行う学術研究を助成するため。

【内容】

・個人研究費は、年額 20 万円限度に支給している。個人研究費の趣旨・目的にそって、研究経費（図書資料・用品・消耗品・印刷製本・通信・修繕・賃借・雑費）、学会・研究出張旅費等の費用に充てる。

・研究計画書を添えて申請。期初に一括振込を行い、2月末までに精算報告を行う。

【報告】

個人研究費使用計画書・研究計画書により、期初に申請提出を受けたのち、個人研究費を交付した。

期末には個人研究費使用報告書の提出を受け、使用実績を確認した。

[大学・大学院] 総務部

I 大学本館空調更新（換装）工事 **新規**

【目的】

大学本館空調機器整備のため。

【内容】

本館竣工（2002年2月）後、はじめての全面的な換装工事。特に、2階半面（県道側）はGHP（ガス室外機）の故障により、空調使用が不可能なままになっている。その他のフロアについても、同様の年数が経過しているため、いつ同じ状態になってもおかしくない状況である。現在同様ガスを燃料とするGHPでの入替がかなり安価であることがわかった。EHP（電気室外機）の導入が高額になる要因は、使用量に適したキュービクルの入替工事が必須であるため。

【報告】

2020年度に計画通り空調入替工事を実施した。

[大学・大学院] キリスト教教育部

I ボランティア活動支援（国内・外） **継続**

【目的】

ボランティア活動を体験し、他者のために尽くすというキリスト教精神ならびに本学院の建学の精神について学び、学生の心身の成長をはかる。また、地域貢献の観点から、下関・北九州一帯のボランティア活動に寄与する学生を育てる。

学生自らが主体的に企画、実行し、学院礼拝にてその成果を発表することで、社会人基礎力に必要なPDCAサイクルを身に着ける。

【内容】

「ボランティア実習Ⅰ・Ⅱ」における、下関・北九州を中心としたボランティア活動の学生参加の促進。県主催のボランティアイベントの会場校として参画。

【報告】

2020年度はコロナウイルス感染拡大の影響もあり「ボランティア実習Ⅰ・Ⅱ」を開講することは不可能だった。コロナ感染の様子を伺いつつ開講のタイミングを計っていく予定。

[大学・大学院] 大学事務局（旧学生部）

I 学友会費 **新規**

【目的】

2020年度入学者より学費改定に伴い、学友会費を学費の中にも入れることとした。BAIKO VISIONの「学生主体の大学作り、学生の居場所確保と学生満足度 No.1の実現」のために必要な経費を学生部が予算として計上し、活用する。

【内容】

2020年度入学者より学費改定に伴い、学友会費を学費の中にも入れることとした。BAIKO VISIONの「学生主体の大学作り、学生の居場所確保と学生満足度 No.1の実現」のために必要な経費を学生部が予算として計上し、活用する。

【報告】

2020年度入学者より、学生部から1年生分の学友会費を学友会へ計上した。計上の詳細は、以下の通りである。

学友会会費は、学友会総務部・大学祭・ミッション委員・クラブ委員に対しての費用としてしている。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、クラブやサークルの活動も禁止となる期間もあった。学外活動に関しても禁止としていたこともあり、大会の出場などの中止も相次いだ。

今年は、学友会費で繰り越される費用も前年よりも増加しているが、2020年度は、学生から課外活動の許可が出た際のコロナ対策として、アルコールの購入を行い、活動前に必ず除菌を行えるよう活動団体に支給された。また、対面授業となった時に学生に食事の大切さやバランスの良い食事の提供が必要という意見が出て、学生限定でカフェレストランでの食事の割引などのキャンペーンも行われた。

大学祭では、アーティストなどを呼ぶことを中止とし、毎年2日間で開催されているところを1日に短縮、学内の関係者のみとして開催した。コロナの対策を行いながらも、現金の直接のやり取りをなくすため金券の対応を行う、また風船を飛ばすオープニングや移動動物園の出張、フォトブース（プリクラのような機械をレンタル）する、大学にある衣装を有料レンタルし売上の全てを寄付するなど例年になく新しい試みもあり大いに盛り上がった。

他、スポーツデイやクリスマス礼拝などもコロナ対策を行いながら実行した。

II 奨学金 **継続**

【目的】

優秀な学生、経済的に困窮している学生等に経済的援助を通して、勉学に取り組みやすい環境を提供することを目的とする。また、奨学金を支給することで海外留学やボランティア活動、梅旅やエアライン講座といった、学生の語学力や人間力、社会人基礎力を高めるプログラムに学生が飛び込む後押しとなることを狙いとする。

【内容】

- ・純粋に奨学金のみ計上する。各講座受講料補助、資格試験報奨金、学外プログラム旅費補助等は担当部署で委託手数料として計上する。
- ・来年度はGPA基準値適用をより厳格化し、学業への積極的参加を奨励し、かつ過剰給付の見直しに努める。
- ・2019年度入学者に対する奨学金の再検討を行い、奨学金給付資格のハードルを上げ、かつ諸学金給付額（特にグローバル奨学金）を減額した。

【報告】

支給人数と支給額は以下の通り。

梅光特待Ⅰ：4名（4年生1名、3年生3名）

梅光特待Ⅱ：9名（4年生2名、3年生4名、2年生3名）

梅光特待Ⅲ：5名（2年生3名、1年生2名）

グローバル特待Ⅰ：11名（4年生6名、3年生5名）

グローバル特待Ⅱ：55名（1年生55名）

エアライン特待：1名（2年生1名）

梅光特別：12名（4年生6名、1年生6名）

特定遠隔地：5名（1年生5名）

私費留学外国人：31名（4年生17名、3年生6名、2年生2名、1年生6名）

経済援助特待：4名（4年生1名、3年生3名）

スタウト記念奨学金：3名（2年生3名）

*総支給人数：142名

*支給総額：44,903,000円

III 教務システム **継続**

【目的】

TS/MS全員が学生の履修指導やアカデミックアドバイジングに注力できるようにする。

【内容】

「学習成果の可視化」「学生の成長」等を更に促進するため。

【報告】

教務システム「GAKUEN」、それと連動する「UNIPA」を安定的に稼働させ、TS/MSと学生の情報発信の中心として活用している。

チューターとの面談記録により学生1人1人の状況の把握や、ポートフォリオを活用した学生自身の年間目標を設定することによる可視化、各授業の成績の開示等活用されている。

また、授業評価アンケートも教務システムを活用して実施しており、学生とTSへのフィードバックにも有効に活用されている。

[大学・大学院] 大学事務局（旧入試広報部）

I 受験情報メディア等での広報展開 **継続**

【目的】

受験生及び保護者の本学認知及び興味関心・理解の獲得。

【内容】

大手受験メディアを中心に本学の特長・優位性を伝えるものである。

【報告】

2021年度学生募集においては、コロナ禍で多くの私立大学が苦戦する中、322人の入学者を獲得し、6年連続で入学定員を上回る結果となった。

受験情報メディアの効果指標である「資料請求者数」は実人数で6,908人（前年度6,811人）と前年を上回った。さらに、「オープンキャンパスに参加せずに出願に結び付いた数」は実人数で285人であり、志願者数の過半数以上を占める結果となった。こうした成果に結びついたのは、感染症の影響によってオープンキャンパスが中止・規模縮小したことによる「来学者数」の減少を補うため、10月以降に追加広報施策を講じる等、社会情勢や募集状況を鑑み迅速かつ柔軟に対応したことによるところが大きいと考えられる。

II テレビコマーシャル **継続**

【目的】

受験生及び保護者の本学認知及び興味関心、市場におけるプレゼンスの獲得。

【内容】

最も影響力の高いメディアであるテレビを使った広報展開。今後、18歳人口減少が一層顕著となる関門地域依存型の募集から脱却＝マーケット拡大を図る意味から、2016年度からより広域（福岡、大分、沖縄）での展開を実施。

【報告】

2021年度学生募集においては、コロナ禍で多くの私立大学が苦戦する中、322人の入学者を獲得

し、6年連続で入学定員を上回る結果となった。とりわけ、非接触型出願者（資料請求やオープンキャンパスに参加することなく出願した人数）は実人数で137名（2019年度入試：4名／2020年度入試は分析なし）であり、本来、高校生への認知獲得に大きな影響を与える高等学校や会場での進学ガイダンスの中止が相次ぐ中で、TVCF戦略の果たした役割は大きい。

また、TVCF戦略を継続してきた北九州市を中心とする福岡エリアでは、2019年度から2021年度にかけての入学率占有率が45.5%→52.0%→52.4%と着実に上昇している。これは、本学学生募集上の最大マーケットである福岡エリアでのTVCFを軸とした広報戦略により、本学認知度が一層定着してきたことによるものと考えられる。

Ⅲ ガイダンス・模擬授業等 **継続**

【目的】

①本学の学生募集重点エリア（山口県、福岡県）の他、広域に出向いて多数の高校生と接触する機会とする

②高校生に直接対面し、本学の教育内容、留学制度等のアピールポイントを訴求し、入学意向を形成するためのファーストコンタクトとする

【内容】

学生募集重点エリアの会場、高校で実施される進学ガイダンス、模擬授業に出向いて、本学のアピールポイントを訴求し、入学意向を形成する

【報告】

2020年4月1日～2021年3月31日までのガイダンス・模擬授業の報告

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くのガイダンスが中止または延期となった。ガイダンス実施回数は以下の通り。

2020年度（：2019年度）

ガイダンス回数合計：206件（：262件）

新型コロナウイルス感染症による中止：67件（：22件）

実施できたガイダンス：139件（：240件）

山口：61件（：94件）

福岡：53件（：104件）

それ以外：25件（：42件）

新型コロナウイルス感染症の影響により、ガイダンスの数が減少し、多くが中止となった。

生徒が集まる場所を敬遠し、ガイダンス会場の動員数が集まらないことにより中止となったものもあった。

重点エリアである福岡は特に新型コロナウイルス感染症の影響が強かった。2020年度後半からは、ガイダンス業者の感染対策と各高校への参加の呼びかけにより、徐々に回数を伸ばしたが、

最終的な回数は半減ほどにとどまった。

[大学・大学院] 大学事務局 (旧キャリア支援部)

I エアライン講座 (補填費) **継続**

【目的】

人気業界であるエアライン系への就職率向上
エアライン系に強い梅光のイメージアップ

【内容】

講座料の一部を負担

【報告】

2020 年度は全日本空輸、日本航空系列のすべての企業が採用中止を発表した。その影響でエアライン系への就職率は下がっている。しかしながら、その中でも ANA 学内講座や東京研修、ECC エアライン就活直前講座など、エアライン系の勉強をしてきた学生が 1 名サンデン交通のグランドスタッフ職に就職が決まっている。

エアラインの勉強は低学年からの積み上げや勉強に対する姿勢が大切であり、2020 年度は 1 年生が 47 名、ECC 入門講座で基礎的なことを学んでいる。エアラインを目指して入っている学生にとってこのようなことが学べることの意義はとて大きく、エアライン系に強い梅光のイメージアップに関してある程度の寄与はしていると感じる。2020 年度に行った「ANA ジェネラル講座」はエアライン関係というよりも「教養を身に着ける」ことに重きを置いていたが、こちらに関しては 9 名が受講し、すべての学生が「満足した」「後輩にすすめたい」と答えている。

[大学・大学院] 大学事務局 (旧国際交流部)

I 国際交流 **継続**

【目的】

INTI 長期プログラム参加学生の運営を業務委託をし、スムーズに行う。又海外参加学生への研修前、研修後の支援を強化する。

【内容】

- ・引き続き、オーストラリアからインターンシップ生を受け入れる。
- ・業務の改善を図り、残業の減少に努める。
- ・留学生サポーター、留学生バディによる留学支援事業。

【報告】

1. マレーシア INTI 大学への派遣について、3 月～7 月 (5 か月間) 29 名、3 月～12 月 (10 か月間) 54 名を現地へ派遣した。
2. 派遣先への入学手続き及び書類準備を主に生協に依頼し、業務を完了させた。

COVID 19 感染拡大のため、2020 年度のオーストラリアインターンシップ生からの受け入れを中止。併せて、交換留学、現地学期留学が取りやめになり、留学生サポーター、留学生バディの募集を中止。業務について残業の減少に努めたが、INTI 参加者の病気等対応の為、時間外の業務をせざるえないケースが多々あった。

[大学・大学院] 大学図書館

I 交流・憩い・学びの場としての図書館 **継続**

【目的】

交流・憩い・学びの場としての図書館創生

【内容】

CROSSLIGHT 側に入出口ができ、図書館はますます本学の学びへの貢献を期待されている。2019 年度の第 1 次改装に引き続き 2020 年も改装を予定している。この改装により、図書館は今までにない交流・憩い・学びの場となる。とは言え、改装のためには今まで以上の本の整理・作業が必要である。2020 年度は、今まで継続的に行ってきたことの集大成であり、新たなステップの準備の年となる。

【報告】

2020 年度は、旧図書館事務室と旧博物館展示室の改装も行われ、それぞれ MAKER、CANVAS、FOCUS という自由に学べる空間を創出することができた。

これをもって図書館ラーニングコモন্ズの改装が完成し、学生に自由な交流・憩い・学びの場の提供が可能になったが、コロナ禍にあつて、対面授業開始と同時に教室の分散が必要となったため、図書館ラーニングコモন্ズの一部を教室として利用した。

一方、学生の学びを支える図書館資料のデータ整備は進み、図書館システムを富士通から本学の実情に合った機種、ブレインテック情報館に変更した。

コロナ禍において自宅での学習を余儀なくされている学生のために、必要な資料の郵送を行った。また電子資料の導入を進めていたところであったが、さらに紀伊國屋ライブラリエを導入し、自宅での閲覧に供することができた。

[大学] 文学部

I 外国語能力試験検定料等 **継続**

【目的】

英語、中国語、韓国語などの外国語と国語としての日本語を学ぶ学生に年に 1 回以上検定試験を受けさせて、本学の言語教育の成果を図ることとする。

【内容】

各試験の担当者を学部内に配置し、試験結果等の見える化を図ることとする。

【報告】

1. 英語

○ 2020年度のTOEIC結果

Listening & Reading (L/R) Speaking & Writing (S/W)

受験者数：359

平均点：

20—学番(n=199)：348.5

19—学番(n=76)：503

 - INTI (5ヶ月, n=25)：451

 - INTI (9ヶ月, n=51)：529

18—学番 (n=73)：434

 受験者数：275

平均点：

20—学番(n=145)：160.6 (上限400)

19—学番(n=74)：224

 - INTI (5ヶ月, n=23)：214

 - INTI (9ヶ月, n=51)：229

18—学番 (n=67)：174.3

○ TOEIC試験を受験するメリット：

1) 学生たち自身が目に見える形での目標を設定することができる。具体的な目標があることでより一生懸命勉強する動機づけとなり、また目標を達成した際には達成感を得ることができる。

2) 一定基準を超える TOEIC スコアの保持は現実社会で被る利点も多い(就職活動、海外留学、仕事における資格適合、昇進など)。

3) 教員に具体的な数値を示すことができる。これにより学生たちの学習プロセスにおける定期的な評価を行うことができる。また、カリキュラムデザインにおいて4年間に渡る現実的なゴールを設定する手助けとなる。

4) 奨学金受給者の選定に用いることができる。

2. 中国語

○ 2020年度中国語の検定試験 HSK の受験料補助及び受験状況について：

・補助金受領者数：計11名(内1年次7名、2年次4名)。

・受験結果：スコア及び合格状況(1級~4級までは合否判断があり、5級~6級はスコア表記になります。)

5級スコア211点が1名、190点が1名、154点が1名。

4級合格3名。

3級合格4名。

2 級合格 2 名。

・補助金給付実施効果について

教員としては学生の受験参加に背中押ししやすくなる。また、受験結果を踏まえて教学指導調整することができる。

学生にとっては、受験参加しやすくなる（補助金給付は 1 回ですが、2 回受験した学生もいる）。目標を明確し、勉強のモチベーションを高める効果が見られる。また、周りに受験者がいる互いに刺激合うようによい雰囲気ができている。

3. 韓国語

○ 2020 年度韓国語能力試験 (TOPIK 補助金に関するご報告)

- ・受験者数・・・1 年生 3 名、2 年生 12 名で合計 15 名。

2020 年(二年目)は新型コロナにより、試験の延期・中止のせいで少数。

- ・合格者結果・・・2 級(3 名)、3 級(2 名)、4 級(4 名)、5 級(2 名)

(不合格者 1 名と結果を覚えてないという 3 名は除く)

○ TOPIK 受験のメリットと授業中に心掛けていること・・・

1) 目標を立てて勉強させ、結果を通して達成感を味わせる。それは、韓国語学習における自信や動機付与にもなる。

2) 聞き取り、文法・読解、作文というパートに分かれてのテストなので、毎回、自分のパートごとの結果を通して、自分の成長が確認できる。それとともに、得意/不得意のパートを知ることができるので、より効率的な学習とその指導に生かしている。

4. 国語

○ 2020 年度事業報告 (国語としての日本語)

「日本語表現法 W・R」「文章表現法」の授業において、『漢検分野別問題集準 2 級』や『日本語検定公式練習問題集 3 級・2 級』をテキストとして、読解力や文章表現力等を育成する授業を行った。その一環として、本学の読書感想文コンクールに応募させたところ、優秀賞等を受賞する学生も多くいた。ただ、漢字検定や日本語検定等を実際に受験させるところまでには至っていない。RST 等学生の能力の伸長を測るテストの導入が望まれる。

[大学] 子ども学部

I 教材費 **継続**

【目的】

授業演習、教育実習を含む、授業で使う教材研究の充実のための費用である。

平成 29 年 3 月に告知された学習指導要領の基本方針に基づき、教科用図書が全面改定となったため、教科用図書及び CD 等を含む指導書を購入した。

【内容】

●授業の重要性・充実のため、新規の全教科・教科用図書である。なお、道徳・英語教育が新たに教科化されたこと、CD等の高額な予算を計上した。

主に各教科の指導法、教育実習等の教材研究のために必要不可欠なものである。

【報告】

グローバル化の進展や人工知能の飛躍的な進化など、社会の加速的な変化を受け止め、将来の予測が難しい社会の中でも、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を活かし、子供たちが未来の社会を創り出していくために必要な資質・能力を確実に育む学校教育の実現を目指すことが改訂の重要な柱であると提案されている。子供たちに必要な資質・能力として以下の3点があげられている。

- ① 「自立した人格を持つ人間として、他者と協働しながら、新しい価値を創造する力」を育成するための資質・能力
- ② 「主体的に学ぶ力」を育てるための資質・能力
- ③ 「豊かな人間性」を育てるための資質・能力

具体的に言うと

- ① 「知識・技能」の習得
- ② 「思考力・判断力・表現力等」の育成
- ③ 「学びに向かう力・人間性等」の涵養

の3点が重要な柱である。以上のことを踏まえ、教科用図書が全面改訂された。

- 各教科の指導法で教科用図書・CD・指導書等を活用し、教材研究・学習指導案作成・授業実践に必要な不可欠である。

教育実習での査定授業・日頃の授業実践に活用するものである。

[中学校・高等学校]

I 英語科 **継続**

【目的】

- (1) 英語 5 領域 4 技能の養成を実質化する
- (2) 本校のブランディングの中心的存在として他校との差別化を図る。
- (3) 大学入試に十分対応する英語力を養成する

【内容】

- (1) ICTソフトウェアの活用：Xreading による多読活動の継続
- (2) オンライン英語授業の継続：生徒の英語力伸長のためより優れたオンライン英語授業（日本語ができない外国人との 1 対 1 の対話を核とするレッスン）を追求し続ける
- (3) 紙の多読本も多読の動機付けには重要であり、今後も継続的に紙の多読本を英語ラウンジに備えていく
- (4) スピーチコンテスト、ディベートコンテストなど英語関係外部行事に生徒を積極的に参加させ、生徒の英語力およびコミュニケーション力（英語以外の）を高める。
- (5) 英検をはじめとする外部英語検定試験対策講座を行い合格率を高める
- (6) その他必要な合宿や課外を行い生徒の英語力を高める

【報告】

- (1) は Xreading を引き続き使用。英語多読用のネットアプリで、数千冊が入っており、好きなレベルやジャンルの英語の本を生徒が選んで読むことができる。
- (2) オンライン英会話は、中学 1 年生・2 年生・3 年生、高校 1 年生・2 年生 授業の 1 コマ約 35 分を使って年間 20 回実施。また、夏休み期間において 20 回のレッスンが可能のため、宿題として利用した。フィリピンの現地のスタッフとの直接の英語での会話、梅光オリジナルテキストを使用したレッスンのため、生徒の英語力向上につながった。
- (3) については組織的に購入することができなかったので 21 年度より計画的に購入したい。
- (4) はコロナ流行のため、学校外のコンテストには参加させることができなかった
- (5) 2020 年 3 月時点 1 級：1 名、準 1 級：7 名、2 級：26 名、準 2 級：58 名、3 級：49 名、4 級 12 名、5 級：12 名
- (6) 英検の受験にあたっては、級別の英検対策講座を行い生徒の支援を行っている。

Ⅱ ICT教育 継続

【目的】

ICTを活用し、生徒の主体性・多様性・協働性を育むことで、建学の精神に基づいた生徒を育成する。特に他者に意思や考えを伝えることに重点を置き、最低限のICTリテラシーを身に着けさせることが目的である。また、リテラシーが育成された段階に入ってきているため、今後は進路指導部と連携しながら、学習効果の向上を図ることに注力する。また、生徒一人ひとりに寄り添うアダプティブラーニングの実現のために新しい仕組みを考案し、全教員に共有し、実施する。

【内容】

新入生の保護者・生徒、新着任の先生へのサポートを充実させ、円滑なiPad導入を行う。授業内での活用は明らかに増えたが、生徒の学習効果と成績の向上に直結するICTの活用方法をさらに検討し、情報共有をしていく必要がある。また新端末とApple Pencilを導入したことで、ノート・提出物の電子化を実現し、教育教材としての重要度が増すようにしたい。教職員・生徒のリテラシーをさらに高めるため生徒の有志による、ICTプロジェクトを立ち上げたが、十分な成果が得られていない。来年度は学校行事や部活動で生徒の主体的な活動を引き出したい。

【報告】

○ICT教育推進部が中心となり、新入生・保護者・新着任の先生へのiPad導入サポートを行った。全国的なiPad需要の高まりから納期が遅れ、3割程の生徒が未だに自分のiPadを入にしている状況だが、過去の経験からスムーズな導入ができた。

○進路指導部と連携し、生徒の成績や出欠状況、希望進路、進路指導進捗状況、学校生活の様子など、生徒個人の様々なデータをSiemsで一括管理し、教員間で情報共有が可能となった。全教員が一人の生徒を様々な視点からサポートが可能となるためメリットが大きい。今後は模試の成績や単元テストの成績なども管理し、さらに細かな指導をしていく。

また、昨年度に引き続きスタディサプリを導入。生徒一人ひとりの理解度に応じてiPadで自由に学ぶことができる。今後はスタディサプリの効果的な活用法をさらに検討していく必要がある。

○ノート・提出物・保護者へのお知らせなどは、多くの教科で電子化が実現できている。今年度、各教科で多くの出版社からデジタル教科書が発行されることになる。来年度からの全教科電子教科書完全移行をめざし、教員研修を実施していく。

○Classi、Teamsの導入により、教職員・生徒・保護者の円滑なコミュニケーションが可能となっている。しかし、教員と生徒との個人的なやりとりで、全国的にトラブルが多発している。中高でも生徒・教職員への定期的な注意喚起が必要である。

○昨年度は論文発表や英語のコンテストなどプレゼンテーションの機会が増加し、スライド作成なども含め、明らかに生徒のプレゼン能力の向上が見られた。引き続き様々な学校行事で、情報の伝達手段の一つとしてiPadを活用し、ICTリテラシーの向上を図っていく。

○共有スペースでの連絡電子掲示板の活用や、iPadのルール制作、新入生iPad導入のサポート

など、ICT 委員が中心となり徐々に生徒の主体的な活動が行われるようになってきた。今年度は委員会を中心に、全校生徒から様々な活動を募り、中高全体の活動を盛り上げていく。

Ⅲ 奨学金制度 **継続**

【目的】

奨学金制度を用いて、授業料が全額、半額援助になることにより学びの動機づけとし、学習意欲を持たせる。また生徒募集につなげる。

【内容】

- ・成績特待
- ・グローバル特待
- ・スタウト奨学金

【報告】

成績特待及びスタウト奨学金は継続のみの生徒（成績特待 3 名、スタウト 1 名）が給付対象となった。成績特待の生徒では、音楽に秀でたものも給付されており、数々の音楽コンクールで上位に入るなど実績を残した。グローバル奨学金に関しては、2020 年度から合格級を見直した結果、中学 1 年生（英検 4 級以上）は、22 名中 7 名（32%）、高校 1 年生（英検 3 級以上）は、58 名中 33 名（56%）の奨学生となった。引き続き、次年度の奨学金対象合格級に向けて、勉学に励んでいる生徒も多々見受けられた。また、生徒募集では、このグローバル奨学金は英検合格級を取得すれば、年間 12 万円給付の奨学生になれることは保護者にとっても、本校を選択する大きな要因となったと思われる。

Ⅳ 広報・生徒募集 **継続**

【目的】

入学者数の増加および、本校の教育内容の広報

【内容】

新規営業先を開拓し、本校の最も特色ある英語教育について、アピールし、まずはオープンスクール参加者数を増やしたい。また、今年度から、市内の中学校にはオープンスクール参加の取りまとめをしていただき、夏のオープンスクールへの中学生の参加が増加したため、来年度も継続したい。

【報告】

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により直接の訪問が憚られると考え、郵送にてオープンスクールのチラシや学校案内パンフレットを広範囲に配布した。新規営業先の開拓は難しかったが、オープンスクールの参加者のべ数は例年並みであった。特徴としては、複数回参加する者が多くみられた。

昨年度に引き続き、市内の中学校には夏のオープンスクールの参加取りまとめを行い、夏休み 1

回目は11名(内10名が新規参加者)、2回目は15名(内11名が新規参加者)の参加があった。
2021年度入学者数は、中学21名、高校37名であった。

V 進路指導 模試等 **継続**

【目的】

模擬テスト

進路協議会加入料、渉外

FINE SYSTEM 及び Compass(模試データ、合否予想システム)利用、各大学説明会・進路研修会・
進路協議会参加

文書電子化・整理

進路情報誌・問題集購入

探究活動の充実

【内容】

模試を再検討し、かつ学力向上に効果的なものとなるよう、模試の後には全員担任制の利点を
最大限活用し、教科別面談を実施したい。

大学入試改革により人間力をはかる試験が増加していることから、一斉指導では対応できないこ
とも多く、より多くの教員に生徒の受験・学習指導を担ってもらふ必要性がある。

【報告】

模試をクラスの学力に応じて分けて実施した。特進クラスは全統模試(河合塾)、進学クラスは
進研模試(ベネッセ)を実施したが、学年の生徒全員の学力を正確にはかるために、2021年度
は進研模試を学力の物差しとし、指定校推薦出願の際の参考とできるようにした。模試の受験後
の振り返りの徹底が甘い点が課題であるため、2021年度は特別時間割を組んで模試の振り返り
を進めていくこととしている。

また、全員担任制により、生徒情報が十分に共有され、以前のような指導の遅れや漏れがなく
なることで、生徒と保護者の満足度向上につなげることができた。

模試や進路関係の情報についてもコロナ禍でありながらもオンラインで実施することで的確
に保護者に情報共有することができた。

VI 国際交流事業（留学等） **継続**

【目的】

グローバル社会に通用する国際人の養成をするための教育を施すことを目的とする。そのために生徒の英語教育の動機や資質の強化したり、英語教育の機会を生徒全体に広く与えるとともに、基盤となる学生生活の中で国際人としての素養を育てるプログラムを発信することを狙いとする。

【内容】

来年度はさらに国際交流を増やし、生徒をもっと海外に送る。また、国内での交流にも積極的に参加させる。校内でも国際生徒を中心にイベントを企画する。

【報告】

新型コロナウイルス感染症の影響により 2020 年度は国際交流、留学関係は中止、延期せざるを得ないプログラムが多かった。しかし、昨年度から実施しているプログラムは継続して実施することができたので以下の通り報告する。

【実施事業】

- ・ニュージーランド長期留学帰国（2020 年 1 月～2020 年 11 月）
中学生 1 名（木津七音） 高校生 2 名（梅田志温、河尻七星）
2020 年 11 月 1 日よりシンガポール航空が福岡空港に就航し福岡空港へ帰国
シンガポールの帰国者は PCR 検査不要
保護者が自家用車で出迎え、2 週間自宅待機後登校
- ・フランス長期交換留学（ロータリー）帰国
送出（高Ⅲ廣田友喜）2019 年 8 月～2020 年 7 月
成田空港で PCR 検査実施、保護者が自家用車で出迎え、2 週間自宅待機後登校
受入（ガイア・ティソット）2019 年 8 月～2020 年 7 月
福岡空港から成田空港経由で出国、無事帰国との報告あり

【新型コロナウイルスの影響で中止・延期した事業】

- ・Wake-Up 全員留学（中 1 カナダ、高 1 フィリピン 4 月）→延期
- ・釜山カトリック大学冬季研修（韓国 2 月）→中止
- ・ウィーン音楽研修（オーストリア 3 月）→中止
- ・オーストラリア語学研修（3 月）→中止
- ・ディズニー・ユース・プログラム（アメリカ 3 月）→中止
- ・イングリッシュキャンプ（全中学対象 9 月）→中止

【2020年度決算案】

2021. 5. 13財務部

単位:千円

単位:百万円

	2015年度決算	2016年度決算	2017年度決算	2018年度決算	2019年度決算	2020年度決算	増減	摘要
学生生徒等納付金	1069602	1186571	1256342	1282555	1301219	1364879	64	学生27名増 学費UP最終年度
経常費等補助金	357845	358247	398396	347071	300233	245798	▲54	人件費減のため
						73370	73	大学無償化
雑収入	268840	39487	81070	17534	30210	80779	51	退職金交付
その他	81199	82670	103733	90065	63920	49985		
			耐震補助金→	214139	20979	40000		設備補助金
事業活動収入計	1777486	1666975	1839541	1951364	1716561	1854811		
人件費	947276	845506	856859	824722	836434	758902	▲78	人数12名減
退職金(引当戻入)	216147	3369	61562	1262	7096	58269		
教育研究経費	317451	345020	386446	399635	346765	294003	▲52	交通費▲24 委託▲14 消耗品▲12
				東館取壊し→	62940	73370		大学無償化
管理経費	233786	246985	276961	261655	246662	192741	▲54	委託▲15 交通費▲9 賃借料▲7
				社宅取壊し→	18528	77604		訴訟関連費用
減価償却費	202501	205863	205358	208669	291932	246026		
				梅ヶ峠売却他→	829952			
その他	36549	47497	22553	17264	24459	5114		
			図書処分差額→	242694	16802	87161	23046	
事業活動支出計	1953710	1694240	2052433	1730009	2751929	1729075		
基本金組入前収支差額	-176224	-27265	-212892	221355	-1035368	125735		

経常収支差額	-171751	-30544	10166	1261	-126792	105998	
--------	---------	--------	-------	------	---------	--------	--

設備改修	70200	53024	65065	61621	43840	90774	
ICT・ソフト導入	25000	53855	51783	43060	38389	51138	
北館新築・キャンパス整備	9800		1006164	734714	429890	138000	
合計	95200	106879	116848	104681	82229	141912	

単位:百万円

人件費								
大学TS	370	349	344	346	351	317	▲34	5名減
中高TS	257	196	188	174	161	136	▲25	5名減
幼稚園TS	30	27	29	25	24	25		
小計	657	572	561	545	536	478		
MS	290	274	296	272	286	273	▲13	2名減
業務委託人件費	—	—	38	38	41	41		
合計	947	846	895	855	863	792		

役員報酬、退職金、退職給与引当金繰入を除く

IV 財務の概要

■事業活動収支計算書の概要

2020(令和2)年度の法人全体の事業活動収入合計額は、1854.8百万円となりました。これは、前年実績と比較すると138.2百万円増加しています。事業活動収入額が前年と比較して増加した主な要因は、2020年度より開始された、高等教育の修学支援新制度(大学無償化)による補助金収入が増加したためです。

学生納付金は63.7百万円増加しました。これは、大学の学生数が27名増加したこと、大学の学費改定に伴う1学年分の学費差による収入増が要因です。

寄付金は2.7百万円減少しました。

補助金は18.9百万円増加しました。これは、高等教育の修学支援新制度(大学無償化)補助金73.0百万円増加、経常費等補助金54.1百万円減少が主な要因です。

付随事業収入は11.3百万円減少しました。これは、新型コロナウイルスによる学生寮前期閉寮により、寮費収入が減少したためです。

雑収入は50.6百万円増加しました。これは、退職者の増加に伴い、私立大学退職金財団からの交付金40.7百万円が増加したことが主な要因です。

一方、法人全体の事業活動支出合計額は1729.1百万円となりました。これは、前年と比較すると1022.9百万円減少しています。前年は旧キャンパス売却損830.0百万円があったこと、2020年度は新型コロナウイルスの影響により、留学をはじめ、多岐にわたる教育プログラムを実施することが出来なかったことが主な要因です。

人件費は26.4百万円減少しました。これは、教職員数の減少が主な要因です。

教育研究経費が48.6百万円減少しました。新型コロナウイルスによる各種教育プログラムや学外活動の中止、オンラインへの切替による旅費交通費減23.6百万円、業務委託費減13.7百万円、消耗品費減12.6百万円が主な要因です。

管理経費が34.5百万円減少しました。教育研究経費同様、教職員学外研修会の中止、オンラインへの切替による旅費交通費減9.1百万円、新入生募集に係るガイダンス等の中止、オンラインへの切替による業務委託費減14.6百万円、賃借料減7.7百万円が主な要因です。

経営状態の指標となる、基本金組入前当年度収支差額は125.7百万円の黒字となっています。

■資金収支計算書の概要

2020(令和2)年度の法人全体の収入の部合計額は、3345.5百万円となりました。これは、予算と比較すると422.0百万円減少しています。主な要因は、中高第2グラウンドの売却予定が解消となり、土地売却収入374.5百万円減となったためです。

法人全体の翌年度繰越支払資金は1568.6百万円と、前年度繰越支払資金1544.6百万円と比較すると、24.0百万円増加しています。

以上

監 査 報 告 書

2021（令和3）年5月26日

学校法人 梅光学院
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

監 事

監 事

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人梅光学院の寄附行為第13条の規定に従い、学校法人梅光学院の2020（令和2）年4月1日から2021（令和3）年3月31日までの、学校法人の業務もしくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。



監査の結果、学校法人の業務もしくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上

監査報告書

2021（令和3）年5月26日

学校法人 梅光学院
理事会 御中
評議員会 御中

監事 吉田雅俊 
監事 梶田行雄 

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人梅光学院の寄附行為第13条の規定に従い、学校法人梅光学院の2020（令和2）年4月1日から2021（令和3）年3月31日までの、学校法人の業務もしくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務もしくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上

事業活動収支計算書

2020(令和 2)年 4月 1日 から
2021(令和 3)年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,367,076,000	1,364,879,900	2,196,100	
	手数料	14,627,000	16,752,908	△ 2,125,908	
	寄付金	2,000,000	250,500	1,749,500	
	経常費等補助金	380,992,000	319,167,718	61,824,282	
	付随事業収入	31,250,000	23,426,568	7,823,432	
	雑収入	40,005,000	80,778,810	△ 40,773,810	
	教育活動収入計	1,835,950,000	1,805,256,404	30,693,596	
	教育活動収入の部				
教育活動支出の部	人件費	776,509,000	817,170,548	△ 40,661,548	
	教育研究経費	680,127,000	588,801,224	91,325,776	
	管理経費	296,938,000	294,942,032	1,995,968	
	徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	1,753,574,000	1,700,913,804	52,660,196	
	教育活動支出の部				
教育活動収支差額		82,376,000	104,342,600	△ 21,966,600	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	6,850,000	6,772,144	77,856	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	6,850,000	6,772,144	77,856	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	5,000,000	5,116,553	△ 116,553
		その他の教育活動外支出	800,000	0	800,000
		教育活動外支出計	5,800,000	5,116,553	683,447
		教育活動外支出の部			
教育活動外収支差額		1,050,000	1,655,591	△ 605,591	
経常収支差額		83,426,000	105,998,191	△ 22,572,191	

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	3,000,000	42,781,979	△ 39,781,979	
特別収入計	3,000,000	42,781,979	△ 39,781,979	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	1,384,262,000	23,045,612	1,361,216,388
その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	1,384,262,000	23,045,612	1,361,216,388	
特別収支差額		△ 1,381,262,000	19,736,367	△ 1,400,998,367
〔予備費〕		(0) 30,000,000		30,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,327,836,000	125,734,558	△ 1,453,570,558
基本金組入額合計		0	△ 237,978,888	237,978,888
当年度収支差額		△ 1,327,836,000	△ 112,244,330	△ 1,215,591,670
前年度繰越収支差額		△ 746,319,000	△ 770,578,113	24,259,113
基本金取崩額		1,452,187,000	70,244,555	1,381,942,445
翌年度繰越収支差額		△ 621,968,000	△ 812,577,888	190,609,888
事業活動収入計		1,845,800,000	1,854,810,527	△ 9,010,527
事業活動支出計		3,173,636,000	1,729,075,969	1,444,560,031

事業活動収支内訳表（部門別）

2020(令和 2)年 4月 1日 から
2021(令和 3)年 3月31日 まで

(単位 円)

科目		部門	学校法人	梅光学院大学	梅光学院 高等学校	梅光学院 中学校	梅光学院 幼稚園	総 額	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金		0	1,236,955,000	77,251,200	31,630,000	19,043,700	1,364,879,900	
	手数料		0	15,445,908	911,000	270,000	126,000	16,752,908	
	寄付金		0	131,500	10,052	3,948	105,000	250,500	
	経常費等補助金		0	210,386,403	66,253,235	22,585,808	19,942,272	319,167,718	
	付随事業収入		0	8,782,308	515,000	12,671,860	1,457,400	23,426,568	
	雑収入		0	56,175,754	22,033,041	1,277,131	1,292,884	80,778,810	
	教育活動収入計		0	1,527,876,873	166,973,528	68,438,747	41,967,256	1,805,256,404	
	教育活動支出の部	人件費		18,497,141	590,266,286	111,444,578	61,522,186	35,440,357	817,170,548
		教育研究経費		0	471,201,675	70,053,014	32,358,583	15,187,952	588,801,224
		減価償却額		0	164,480,584	33,215,581	19,022,951	4,709,484	221,428,600
管理経費			85,128,888	175,192,245	11,617,368	15,714,469	7,289,062	294,942,032	
減価償却額			2,092,402	21,790,804	293,447	327,028	93,536	24,597,217	
徴収不能額等			0	0	0	0	0	0	
教育活動支出計			103,626,029	1,236,660,206	193,114,960	109,595,238	57,917,371	1,700,913,804	
教育活動収支差額		△ 103,626,029	291,216,667	△ 26,141,432	△ 41,156,491	△ 15,950,115	104,342,600		
教育活動外収入の部	受取利息・配当金		2,184	3,739,946	1,118,476	945,246	966,292	6,772,144	
	その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計		2,184	3,739,946	1,118,476	945,246	966,292	6,772,144	
	教育活動外支出の部	借入金等利息		0	5,116,553	0	0	0	5,116,553
		借入金利息		0	5,116,553	0	0	0	5,116,553
		その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計		0	5,116,553	0	0	0	5,116,553
教育活動外収支差額		2,184	△ 1,376,607	1,118,476	945,246	966,292	1,655,591		
経常収支差額		△ 103,623,845	289,840,060	△ 25,022,956	△ 40,211,245	△ 14,983,823	105,998,191		
特別収支	資産売却差額		0	0	0	0	0	0	
	その他の特別収入		0	12,522,000	30,000,000	0	259,979	42,781,979	
	特別収入計		0	12,522,000	30,000,000	0	259,979	42,781,979	
	資産処分差額		0	23,045,612	0	0	0	23,045,612	
	その他の特別支出		0	0	0	0	0	0	
	特別支出計		0	23,045,612	0	0	0	23,045,612	
特別収支差額		0	△ 10,523,612	30,000,000	0	259,979	19,736,367		
基本金組入前当年度収支差額		△ 103,623,845	279,316,448	4,977,044	△ 40,211,245	△ 14,723,844	125,734,558		
基本金組入額合計		0	△ 237,978,888	0	0	0	△ 237,978,888		
当年度収支差額		△ 103,623,845	41,337,560	4,977,044	△ 40,211,245	△ 14,723,844	△ 112,244,330		
(参考)									
事業活動収入計		2,184	1,544,138,819	198,092,004	69,383,993	43,193,527	1,854,810,527		
事業活動支出計		103,626,029	1,264,822,371	193,114,960	109,595,238	57,917,371	1,729,075,969		

貸借対照表

2021(令和 3)年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(7,897,334,478)	(7,964,760,426)	(△ 67,425,948)
有形固定資産	< 6,986,510,564 >	< 7,043,892,270 >	< △ 57,381,706 >
土地	2,161,202,342	2,161,202,342	0
建物	3,154,950,304	3,230,915,305	△ 75,965,001
構築物	264,799,340	273,897,330	△ 9,097,990
教育研究用機器備品	305,053,939	313,436,622	△ 8,382,683
管理用機器備品	50,015,348	45,098,776	4,916,572
図書	993,699,973	1,014,121,909	△ 20,421,936
車両	668,268	1,078,936	△ 410,668
建設仮勘定	56,121,050	4,141,050	51,980,000
特定資産	< 669,733,327 >	< 669,733,327 >	< 0 >
退職給与引当特定資産	305,231,540	307,302,640	△ 2,071,100
減価償却引当特定資産	364,501,787	362,430,687	2,071,100
その他の固定資産	< 241,090,587 >	< 251,134,829 >	< △ 10,044,242 >
流動資産	(1,720,265,888)	(1,645,684,424)	(74,581,464)
現金預金	1,568,618,932	1,544,582,230	24,036,702
その他の固定資産流動資産	151,646,956	101,102,194	50,544,762
資産の部合計	9,617,600,366	9,610,444,850	7,155,516
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(1,025,231,540)	(1,146,802,640)	(△ 121,571,100)
長期借入金	720,000,000	839,500,000	△ 119,500,000
その他の固定負債	305,231,540	307,302,640	△ 2,071,100
流動負債	(727,762,671)	(724,770,613)	(2,992,058)
短期借入金	419,500,000	419,500,000	0
その他の流動負債	308,262,671	305,270,613	2,992,058
負債の部合計	1,752,994,211	1,871,573,253	△ 118,579,042
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(8,677,184,043)	(8,509,449,710)	(167,734,333)
第1号基本金	8,552,184,043	8,384,449,710	167,734,333
第4号基本金	125,000,000	125,000,000	0
繰越収支差額	(△ 812,577,888)	(△ 770,578,113)	(△ 41,999,775)
翌年度繰越収支差額	△ 812,577,888	△ 770,578,113	△ 41,999,775
純資産の部合計	7,864,606,155	7,738,871,597	125,734,558
負債及び純資産の部合計	9,617,600,366	9,610,444,850	7,155,516

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため教職員のうち

①私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額226,890,320円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②山口県私学教育振興財団加入者については、期末要支給額13,663,423円は山口県私学教育振興財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

期中に発生し消滅した預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,695,889,635 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

188,175,670 円

建物

2,144,804,616 円

定期預金

300,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,155,683,530 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和3年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	264,252,513	273,551,355	9,298,842
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(213,617,602)	(7,395,602)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			0
(うち満期保有目的の債券)	()	()	(0)
合 計	264,252,513	273,551,355	9,298,842
(うち満期保有目的の債券)	(206,222,000)	(213,617,602)	(7,395,602)
時価のない有価証券	426,351		
有価証券合計	264,678,864		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和3年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	206,222,000	213,617,602	7,395,602
株式	0	0	0
投資信託	58,030,513	59,933,753	1,903,240
貸付信託	0	0	0
合 計	264,252,513	273,551,355	9,298,842
時価のない有価証券	426,351		
有価証券合計	264,678,864		

資産運用について

2021.5.18 財務部

I. 資産運用管理体制

- 本学院では 2014 年度までは金融資産の全てを預金と公共債で運用していました。しかしそれでは、低金利の下非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程を改定の上、2015 年度からリスクを取る運用にも踏み出しました。
- 運用にあたっては、全て常任理事会の承認を得た上で投資し、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っています。
- また毎期初めには、年間運用方針の確認も行っています。
- 資産運用にあたっては、リスクを極力小さくするべく次の 4 点を基本方針としています。
 - ① リスクを取る運用は全金融資産の 2 分の 1 以下の 9 億円に止めています。
 - ② 単年度の収益には拘らず、10 年単位の長期のトータル収益を目指しています。
 - ③ 個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたポートフォリオ運用としています。
 - ④ 2020 年度からは投資時期の分散のために、積立投資を行っています。

II. 資産運用の現状

- 2015 年度の運用開始以来、2017 年度に初めて、資産の処分・売却・購入を行いました。
- ここ 6 年間の実現損益・評価損益の状況は下記の通りです

2015 年度末			評価損	▲81 百万円
2016 年度末			評価損	▲26 百万円
2017 年度末	実現益	10 百万円	評価損	▲2 百万円
2018 年度末	実現益	30 百万円	評価損	▲15 百万円
2019 年度末	実現損	▲11 百万円	評価損	▲12 百万円
2020 年度末	実現益	7 百万円	評価益	10 百万円

以上

財 産 目 録

2021年3月31日現在

I 資産総額	9,617,600,366 円
内 基本財産	7,011,977,938 円
運用財産	2,605,622,428 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,752,994,211 円
III 正味財産	7,864,606,155 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	211,798.27㎡ 2,161,202,342 円
建物	29,643.85㎡ 3,154,950,304 円
図書	317,421冊 993,699,973 円
教具・校具・備品	4,521点 355,069,287 円
その他	347,056,032 円
2 運用財産	
現金預金	1,568,618,932 円
その他	1,037,003,496 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	9,617,600,366 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	720,000,000 円
その他	305,231,540 円
2 流動負債	
短期借入金	419,500,000 円
その他	308,262,671 円
負債総額	1,752,994,211 円
正味財産(資産総額－負債総額)	7,864,606,155 円

学校法人 梅光学院

財務比率の推移(2014年度から2020年度まで)

法人全体

貸借対照表関係比率

比率	算式	評価	目的	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均	平均比
固定比率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	87.5	89.2	88.0	96.1	102.5	102.9	100.4	104.7	○
	自己資金											
固定長期適合率	固定資産	▼	長期資金で固定資産は賄われているか	82.6	85.0	84.2	85.8	89.4	89.6	88.8	89.5	○
	自己資金+固定負債											
流動比率	流動資産	△	負債に備える資金の蓄積	750.8	572.2	648.0	336.7	232.2	227.1	236.4	237.2	×
	流動負債											
総負債比率	固定負債+流動負債 総資産	▼	負債の割合	8.1	7.6	7.0	15.7	19.2	19.5	18.2	20.5	○
負債比率	総負債 自己資金	▼	負債の割合	8.8	8.2	7.5	18.7	23.8	24.2	22.3	25.8	○
積立率	運用資産	△		—	55.1	59.4	61.5	56.5	84.6	82.1	55.4	○
	要積立額											
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	自己資金の充実度	98.6	98.8	98.8	98.1	88.4	87.0	88.2	95.8	×

法人全体

消費収支計算書関係比率

事業活動収支比率

比率	算式	評価	目的	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均	平均比
経常収支差額比率	経常収支差額	△	支出構成は適切か	—	-9.8	-0.9	0.6	0.1	-7.5	5.9	-1.1	○
	経常収入											
人件費比率	人件費	▼	支出構成は適切か	71.0	66.2	51.9	50.8	48.4	49.9	45.1	46.1	○
	事業活動収入											
教育研究経費比率	教育研究経費	△	支出構成は適切か	27.9	26.5	30.4	29.8	32.6	37.7	32.5	48.5	×
	事業活動収入											
管理経費比率	管理経費	▼	支出構成は適切か	15.0	16.8	19.2	18.6	18.4	19.5	16.3	5.9	×
	事業活動収入											
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	~	収入構成はどうか	65.1	60.8	72.6	69.5	75.2	77.0	75.3	24.3	○
	経常収入											
寄付金比率	寄付金	△	収入構成はどうか	1.1	0.7	1.1	1.0	0.3	0.5	0.2	1.4	×
	事業活動収入											
補助金比率	補助金	△	収入構成はどうか	22.6	21.1	22.5	22.1	28.8	18.7	19.4	8.0	○
	事業活動収入											
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	△	収入構成はどうか	-16.0	-9.8	-1.1	1.1	0.1	-7.6	5.8	-1.7	○
	教育活動収入											

大学

人件費比率	人件費 事業活動収支	▼	支出構成は適切か	61.2	53.6	44.5	45.3	41.471	40.9	38.5	49.3	○
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	支出構成は適切か	-0.5	7.0	8.2	10.8	12.1	6.5	18.9	7.9	○
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入	△	収入構成はどうか	7.9	7.1	9	11.2	12.3	6.7	19.1	6.7	○

※総資産=総資産=負債+基本金+消費収支差額 △高い値が良い

※自己資金=基本金+消費収支差額 ▼低い値が良い

※運用資産=その他の固定資産+流動資産 ~どちらともいえない

※外部負債=総負債-(退職給与引当金+前受金)

※法人全体平均は日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政」による定員規模1,000人~2,000人規模の全国平均値である(対象法人114法人2019年度数値)

※大学全体平均は日本私立学校振興共済事業団「今日の私学財政」による全国平均値である(医歯系大学を除く対象校557校2019年度数値)

※平均比は全国平均と比較して、本学が特に優れているものに○ 特に劣っているものに×を表示している。